

I. 多元的価値観の共存に向けて



1. 文明の諸問題に対する総合的理解の試み

- (1) 異文化・異文明相互間の対話の試み
- (2) 経済発展パラダイムの見直し
- (3) 科学と生命倫理の新時代

2. 地域共通問題に関する対話と交流

3. 情報の共有と地球社会に向けての発信

1. 文明の諸問題に対する総合的理解の試み

知的財産権のインパクトに関する評価と国際比較分析

部分助成 American Association for the Advancement of Science (米国科学振興協会 / 米国)
2005年度事業費 11,459,240円

知的財産権は、技術革新を促進し公益の拡大に寄与するという理由で、独占的所有権の付与が正当化されています。一方で、知的財産の私有化が進み、公共の利益を損なうことが懸念されていますが、知的財産権を活用する際発生する課題や影響に関する客観的データは存在しないのが現状です。本事業は、知的財産権活用の弊害の実態を調査すべく、日本、米国、ドイツ、英国で知的財産に携わる実務者約1万2000人を対象に個別アンケート調査を行い、分析結果を知的財産権制度の今後のあり方を探る材料として提供することを目的としています。

本年度は、前年度米国で行った調査結果を専門誌『The Scientist』や国際会議で報告しました。また、米英両国でウェブサイトを通じた調査を行いました。次年度には、日本、ドイツでの調査を終え、4カ国で集計したデータに基づき国際比較のための分析を行い、その結果を米国科学振興協会のウェブサイトや、調査対象国でのシンポジウムなどで公開する予定です。

(3年継続事業の2年目)

1. 文明の諸問題に対する総合的理解の試み

生命科学における市場化と公共性のデータベース作成

助成 上智大学 (日本)
2005年度事業費 10,934,402円

生命科学・医療分野の役割の1つは公共の福祉に資することですが、近年、大学などでの公共的な研究成果を利潤獲得につなげる動きや、特許化への関心が高まり、倫理的妥当性の判断が難しい事例が増加しています。本事業は、この分野における商業的活動の浸透や倫理的課題の状況を分野横断的に把握するため、学術論文、新聞・雑誌記事、政府機関などの公開資料を集め、一般の人々が広く活用できるデータベースの作成を目的としています。これまでに「遺伝子工学関係」「一般医薬品特許」「医療行為関連特許」「特許政策」の分類で、6000件以上の文献情報を収集しました。

本年度は、文献収集に加え、スタンフォード大学などで生命科学分野で活躍する研究者にインタビューを行い、10本のビデオを作成しました。また、日本国内で次年度に実施予定の生命科学・医療分野の実務者・研究者に対するアンケート調査の計画・準備を進めました。さらに、データベース検索プログラムを開発し、最終年度末の試験公開に向けて作業を進めました。

(3年継続事業の2年目)

1. 文明の諸問題に対する総合的理解の試み

オープン型特許プールモデルの開発と評価

部分助成 Centre for the Management of Intellectual Property in Health Research and Development (医療と開発に関する知的財産権マネジメントセンター / 英国)
2005年度事業費 10,970,551円

1つの製品に多数の特許権利所有者が存在する場合、科学技術発展が目的であるはずの知的財産保護が、技術の利用を妨げることがあります。その解決のために、特許をパッケージとして管理してライセンスを付与する「オープン型特許プール」の可能性が議論されています。本事業は、インフルエンザ、マラリア、重症急性呼吸器症候群 (SARS) を事例に、オープン型特許プールを形成するためのビジネスモデルを開発・評価し、その結果を学術誌や国際会議で発表するものです。

本年度は、上記疾患のワクチン開発・製造に必須な特許群の特定と特許保有者の状況、その権利関係を解析し、①NPOが複数特許のイン・ライセンスとサブ・ライセンスを行うポートフォリオ戦略、②必要な複数特許技術の組み合わせをあらかじめ決定しておく知財ロジ戦略、③特許プールに参加する企業の許諾料の事前取り決め戦略などの知財戦略モデルを構築しました。さらに、これらのモデルに関する評価会議を外部専門家により実施し、有望であることが確認されました。

(単年度事業)



研究者へのインタビュー映像の一部。スタンフォード大学医学部アーサー・コーンバーグ名誉教授 (左、1959年ノーベル生理学医学賞受賞者)、デューク大学ティモシー・ルノアール教授 (右) 「生命科学における市場化と公共性のデータベース作成」事業

1. 文明の諸問題に対する総合的理解の試み

生命倫理教材の開発と評価／フェーズⅡ

助成 コウバイオス倫理研究会（日本）
2005年度事業費 7,800,000円

生命科学の急速な進歩により、一般市民にも生命科学の社会的、倫理的影響への理解が求められるようになってきました。次代を担う高校生が生命倫理への理解を深めるために、SPFは、2003～04年度に「生命倫理教材の開発と評価」事業を支援し、生命倫理教材の開発と、世界8カ国および地域の教育現場での試用、教材の評価を行いました。

フェーズⅡでは、「脳神経科学」「社会倫理」などの章を新たに加えた第2版『異文化における生命倫理』を作成しました。本書は、日本、中国、インド、フィリピンなど16カ国の高校や大学で活用されました。また、教員側から要望の多かった指導の手引きも作成し、参考文献や指導方法などの情報を盛り込みました。05年9月には、バンコクで生命倫理教育にかかわる教員らによる会議が行われ、各国の事例などについて意見交換が行われました。本事業で培われた関係者間の交流基盤と教材などは、助成先とUNESCOバンコク事務所に引き継がれ、維持・発展されていく予定です。

（単年度事業）

2. 地域共通問題に関する対話と交流

西アジア域内連携と発信機能の強化に向けて

助成 Royal Scientific Society
（ヨルダン王立科学協会／ヨルダン）
2005年度事業費 5,745,100円

イスラム原理主義の台頭と対テロ戦争という文脈において、西欧文明との対立図式ばかり強調される近年の風潮に対し、中近東の識者の中で危機感が高まっています。本事業は、イスラム文化を1つの共通点としながらも、西はモロッコから東はパキスタンまで含めた広範な「西アジア」地域に主眼をおき、より包括的にイスラムをとらえ、多民族共存と和平へのメッセージを発信しようという試みです。

本年度は、ヨルダンのハッサン皇子の主導の下、ヨルダン、イスラエル、パレスチナ、パキスタン、インド、バングラデシュのシンクタンク、NGOが協力し、西アジア域内14カ国および地域から、学識者・外交関係者、NGO、社会活動家30人あまりを集めた会議を2006年3月7、8日にアンマンで開催しました。パレスチナ国家樹立やエルサレム統治問題にかかわる課題、イスラム原理主義と青少年教育との関係について、イスラム圏内で相互に理解を深める必要性、また選挙の年といわれた05年の中東諸国の政治・社会情勢を振り返り、参加者それぞれの立場から率直な意見交換が行われました。

（2年継続事業の1年目）



2005年9月にバンコクで開催された国際会議に参加した生命倫理教育関係者たち
「生命倫理教材の開発と評価／フェーズⅡ」事業

3. 情報の共有と地球社会に向けての発信

アジアからの情報発信／フェーズⅡ

自主 笹川平和財団
委託 SPF-USA (笹川平和財団米国 / 米国)
Inter Press Service Regional Office for Asia-Pacific
(インタープレスサービス / タイ)
2005年度事業費 11,796,154円
事業費総額 26,029,269円

ITの発達により、アジアに関する情報は簡単に入手できるようになりました。しかし、それらは必ずしもアジアの人々が伝えたい情報、アジアから直接発信された情報ではありません。本事業は、言語の違いやインフラの不備などが壁となり、正確な情報発信が行われていないアジアの声を、直接世界のほかの地域に伝え、アジアに対する認識を共有することを目的とするプログラムです。2000～02年度にフェーズⅠを、03年度から3年にわたりフェーズⅡを実施しました。

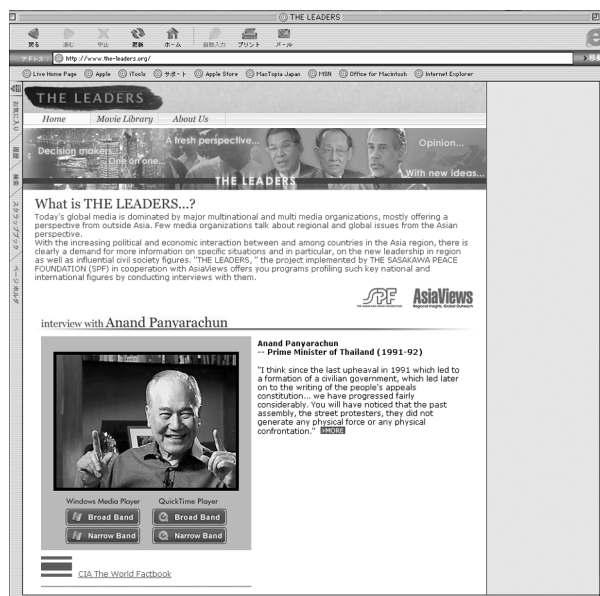
フェーズⅡでは、主に「アジアの声」と題する連続セミナーの開催と、「リーダーズ」と名付けたアジア各国の指導者へのインタビュー番組制作を行いました。

「アジアの声」セミナーは、政治、経済、安全保障、文化など幅広いテーマからタイムリーな話題を選択し、アジアから招いた専門家や米国で活躍するアジアの識者が講演を行うものです。世界の情報中枢であるワシ

ントンDCに位置する笹川平和財団米国 (SPF-USA) との協力の下1999年に開始され、以来計72回、フェーズⅡの期間内に計34回 (うち本年度は10回) のセミナーを開催しました (セミナー詳細は70ページ参照)。この間徐々に聴衆も増え、ワシントン地域の政府機関、シンクタンク、NGOの関係者などの間で、質の高い情報を提供するセミナーとして定着しました。各セミナーの要旨は、議事録の配布やSPFおよびSPF-USAのウェブサイト、世界的なニュースサイトであるインタープレスサービスのサイト (www.ipsnewsasia.net/bridgesfromasia/) などで広く紹介しました。さらに、笹川汎アジア基金の実施する「アジアのジャーナリズム支援」事業 (45ページ) の一環として結成された東南アジア5カ国の有力紙誌のネットワーク「アジアビューズ」と協力し、ウェブサイト (www.asiaviews.org) や月刊誌にもセミナーの内容を掲載しました。

「リーダーズ」は、アジア諸国のリーダーのメッセージを広く伝えるため、アジアビューズと共同で昨年度開始されました。本年度はフィリピンのフィデル・ラモス元大統領、カンボジアのフン・セン首相、インドネシアのアリ・アラタス前外相、タイのアナン・パンヤラチュン元首相にインタビューを行い、それぞれ30分の番組にまとめました。これら4番組と、前年度制作したインドネシアのエルナ・ウィトラー前インドネシア地域開発大臣、東ティモールのシャナナ・グスマン大統領の番組を、本プロジェクト用に開設したウェブサイト (www.the-leaders.org) で順次放映しました。

(3年継続事業の3年目)



THE LEADERS

Home Movie Library About Us

Decision makers... A fresh perspective... Opinion... With new ideas.

THE LEADERS

What is THE LEADERS...?

Today's global media is dominated by major multinational and multi media organizations, mostly offering a perspective from outside Asia. Few media organizations talk about regional and global issues from the Asian perspective.

With the increasing political and economic interaction between and among countries in the Asia region, there is clearly a demand for more information on specific situations and in particular, on the new leadership in region as well as influential civil society figures. "THE LEADERS", the project implemented by THE SASAKAWA PEACE FOUNDATION (SPF) in cooperation with AsiaViews, offers you programs profiling such key national and international figures by conducting interviews with them.

interview with Anand Panvarachun

Anand Panvarachun
— Prime Minister of Thailand (1991-92)

"I think since the last upheaval in 1991 which led to a formation of a civilian government, which led later on to the writing of the people's appeals considerably, we have progressed fairly considerably. You will have noticed that the past assembly, the street protesters, they did not generate any physical force or any physical confrontation."

Windows Media Player QuickTime Player
Broad Band Narrow Band
Broad Band Narrow Band

CIA The World Factbook

アジア諸国の指導者のインタビュー番組を放映するウェブサイト「リーダーズ」のトップページ 「アジアからの情報発信／フェーズⅡ」事業

3. 情報の共有と地球社会に向けての発信

医薬品および生物資材に関する知的財産権問題

助成 The Hastings Center (米国)
2005年度事業費 15,338,435円
事業費総額 26,521,145円

医薬品開発・生命科学研究が日進月歩で進められるなか、研究開発における知的財産の権利化の動きが活発化しています。研究開発に多大な投資を行う民間企業にとって知的財産権の保護は重要な戦略の1つですが、対象となる製品や研究開発が扱う分野によっては、公共の利益を阻害する要因に転化する恐れや、倫理的な課題を引き起こす懸念も指摘されています。

本事業は、HIV/AIDS治療薬と幹細胞を事例として、知的財産権制度を法律、倫理、経済、科学技術など多様な観点から分析し、現行制度において発展途上国の医療普及の不平等を解消するしくみと、現行のパラダイム外において知的財産権に適合可能な新たなしくみを探り、具体的な提言として発信することを目的としています。

2004年度は、HIV/AIDS治療薬などの医薬品の発展途上国における普及と知的財産権の保護との関係性、遺伝子工学における特許化とその社会的影響などについて、事実関係や、他の研究機関で進められた議論の整理を行うために既存文献の調査を行いました。また05年2月には、知的財産権を専門とする法律学者、遺伝子工学を扱う企業関係者、研究成果の技術移転に携わる大学関係者、発展途上国での医薬品入手の問題にかかわるNPOなど、多様な分野から成る専門家19人が集まり、研究内容を深めるためのプロジェクト会議を開催しました。

05年度も引き続き文献収集・調査を行いました。また、05年7月と06年3月にプロジェクト会議を開催し、発展途上国でのHIV/AIDS治療薬普及、幹細胞研究における生物資材の特許化について、知的財産制度の課題と新たなしくみを検討するとともに、本事業の調査研究成果をまとめました。その結果、「医薬品製造に関する特許プール」「投資が行われにくい医薬品への特許インセンティブ付与」「人道的なライセンス付与」「公的部門と民間部門の協力によるパートナーシップ」などが提言されました。また、06年3月には、米国大学技術移転協会の総会で本事業の成果を報告しました。研究成果は、今後、助成先の刊行物やウェブサイトなどを通じて国内外に広く公開されるほか、調査研究の議論に参加した専門家5人による論文（「強制実施権をめぐるブラジルからの教訓」「インドの新特許制度」「TRIPS協定とアフリカの課題」など）が国際専門誌『国際バイオテクノロジー・ジャーナル』に掲載される予定です。

(2年継続事業の2年目)

3. 情報の共有と地球社会に向けての発信

フォーラム2000会議：
世界的課題の共有を目指して

部分助成 Forum 2000 Foundation (チェコ)
2005年度事業費 12,294,100円

人類共通の問題を検討し、共存のための思想を打ち出すことを目的に、チェコのヴァーツラフ・ハヴェル前大統領主導の下、「フォーラム2000」会議が1997年から毎年1回ブラハで開催されています。「世界的共存：21世紀の文明の挑戦と希望」と題し、2005年10月9、10日に開催された本年度の会議では、ハヴェル前大統領、ヨルダンのハッサン皇子、笹川陽平日本財団会長、キム・キャンベル前カナダ首相、哲学者のアンドレ・グリュックスマン氏など約30人の世界的な政治・社会・思想的指導者が「紛争と共存」「共存・コミュニティの概念」「紛争をめぐるメディアの役割」をテーマに討議しました。

また、本年度から、会議の上部組織として、世界的な影響力をもつ指導者十数人から成るコア・グループを結成しました。上記の指導者に加え、ダライ・ラマ師、デスモンド・ツツ大司教らが、ベラルーシとミャンマーの民主化推進、ハンセン病患者差別撤廃に向けて共同声明を発表しました。声明文は各国首脳や国際機関などに配布され、大きな反響を呼びました。

(3年継続事業の1年目)



2005年10月に行われた「フォーラム2000」本会議の様相 「フォーラム2000会議：世界的課題の共有を目指して」事業

Ⅱ. 豊かな社会の創造と 民間非営利活動



1. 民間非営利組織、企業、公的セクター間の協力
2. 民間非営利活動の機能強化と社会装置化
3. 民間非営利活動に関する調査研究

2. 民間非営利活動の機能強化と社会装置化

NPOオンライン資料センター開発

助成 Voluntary Health Association of India (インド)
2005年度事業費 1,870,545円
事業費総額 6,368,285円

近年、民間非営利セクターに関連する情報は急激に増加しています。しかし、それらの情報は、必ずしも発信者（NPO）と受信者（研究者や市民など）の間で効果的に共有されていません。たとえば、NPOが学術的に優れた出版物を作成したとしても、財政難などの事情から普及範囲に限度があります。また、それらに興味をもつ研究者も、情報が氾濫するなかで必要な情報を的確に入手できない場合があります。本事業は、そうした現状を改善する一例を示すことを目的としています。そのために、非営利セクターが成熟し、情報量が豊富なインドで最大規模のネットワークをもつ Voluntary Health Association of India (VHAI) を支援し、NPOが作成する地域開発分野の出版物や関連情報をウェブサイト上で効果的に共有するシステム「NPOオンライン資料センター（ORC）」の開発に取り組みました。

3年事業の最終年度である本年度は、前年度で作成されたORC試行版の試験運用の結果をもとに、掲載データの内容の改訂、サーチエンジンの導入、会員の拡充、その他システムの改善などを行いました。また、地方に拠点をおく会員団体を対象に、ORCの内容や活用方法を説明するためのワークショップをハリヤナ州とマディア・プラデーシュ州で開催しました。

一連の活動の結果、①ORCウェブサイト（www.nposonline.net）、②ORCを利用するNPOや一般の人たちを対象とした『ORC利用マニュアル』、③過去3年間の活動の総括やORCの将来的な運営・拡充方針に関する提案などを盛り込んだ総括報告書『NPOオンライン資料センター事業：パイロットの総括と検証』といった成果物が作成されました。ORCには、現在約850団体が登録し、関連組織が作成する出版物に加え、開発分野に関する政府や国際機関の政策文書、NGOが実施する開発事業の成功事例、関連分野の会議やセミナーに関する情報、インドNGOのデータベースなどの情報が盛り込まれています。今後、出版物や報告書などを中心に、インドの民間非営利セクターに関する総括的な情報を提供するツールとして、内外の幅広い関係者から活用されることが期待されます。

なお、VHAIでは、SPFの助成終了後もシステムの運営を独自に維持していく予定です。ORCが効果的に活用されるために、引き続き会員団体に対して必要な能力強化を行う場を設けていくほか、ヒンズー語版のウェブサイトの作成も計画されています。

(3年継続事業の3年目)

2. 民間非営利活動の機能強化と社会装置化

評価認証制度の設立準備

助成 日本評価学会（日本）
2005年度事業費 7,560,723円

近年、さまざまな分野の政策や事業に関するアカウンタビリティが求められるようになり、その要請に応える手段として、評価システムの導入や事業評価の実施が増加しています。しかし、評価を専門に行う人材は十分とはいえず、また評価を受ける側が評価を積極的に活用する文化の定着も課題となっています。

本事業は、国内外の認証制度に関する実態調査や、大学院レベルの学生を対象とする外部評価インターンの派遣を通じて得られた知見をもとに、評価の質と認知度を向上させ、評価を積極的に活用する社会環境を創出することを目的に、評価認証制度のあり方を提示します。本年度は、ODA、自治体に関するニーズ調査や外部評価インターン（7人）の派遣のほか、米国を訪問して認証制度の実態調査を行いました。こうして得られた情報を踏まえ、評価を行う人材に求められる能力や資質とともに、研修プログラム案や認証基準、審査方法などについても検討が行われ、今後、認証制度のあり方を考察していくうえでの方向性が示されました。

(3年継続事業の1年目)

2. 民間非営利活動の機能強化と社会装置化

紛争予防活動に関わる人材バンク構築と人材育成

助成 日本紛争予防センター（日本）
2005年度事業費 5,131,380円

紛争予防や平和構築の現場で実務ができる日本の人材は不足しており、全体像も把握されていないのが現状です。本事業は、紛争予防に携わる人材の情報を集め、人材を即戦力として育成することを目指します。

まず、紛争予防に従事する人材をデータベース化するために専用ウェブサイト「紛争予防人材ネット」を立ち上げ、応募者を募りました。応募者は登録審査委員会の選抜を経て、人材プールに登録されます。登録された人材を即戦力とするため、紛争予防の理論や政策の研究者、中東、アフリカなどで活躍する実務家を講師に迎え、「紛争予防専門家養成集中講座」（2005年8月に3週間、10月、11月に4回の追加講座）を開催しました。また、特に優秀な登録者3人の調査研究活動を支援し、それぞれ論文を提出しました。11月と12月には各1人をスリランカに派遣し、約10日間、選挙監視の実務訓練や地雷処理の調査を行いました。さらに、一般市民を対象とした「紛争予防専門家養成セミナー」の開催や、ニューズレターによる情報発信を行いました。

(単年度事業)

3. 民間非営利活動に関する調査研究

アジアの移行期経済諸国における 非営利組織研究

自主 笹川平和財団

委託 清華大学NGO研究所（中国）、Zhanna Nauryzbayeva（カザフスタン）、National CEDAW Watch Network（モンゴル）、Vietnam Asia-Pacific Economic Center（ベトナム）
2005年度事業費 7,628,365円
事業費総額 19,531,426円

過去10年間で急速に民主化が進んだアジアの移行期経済諸国では、非営利セクターの発展も目覚ましいものがあります。しかし、こうした国々では、国家や社会による非営利活動への規制が依然として強く、今後、欧米や他のアジア諸国とは異なった独自の形で非営利セクターが発展していく可能性が高いと思われます。

本事業では、中国、カザフスタン、モンゴル、ベトナムに焦点をあて、「政府とNPOの政策対話や政策提言」が実際にどのような形で成り立つのか検証します。そして、その結果をもとに、域内のNPOセクターが有する特異性や課題を明らかにし、セクター全体がさらに発展していくための方向性や提言を示します。

事業1、2年度目は、多くの政府、国際援助機関、NPO、有識者などの意見を参考にしながら、各国のNPOをとりまく環境や直面する課題、各国政府とNPOの政策対話に関する事例調査を行いました。調査実施にあたっては、国ごとの状況、取り上げる政策の内容や種類などによって対話のあり方が大きく異なる点に配慮し、政府とNPOによる効果的な政策対話のモデルを提示するのではなく、両者の政策対話を成功裏に進めるための要因を分析することに主眼がおかれました。また、各国での調査研究の内容を共有し、活動内容や方向性の確認を行うため、各国の担当者間で「実施者会議」を計3回開催しました。

事業の最終年度である本年度は、過去3年間に対象4カ国で実施した調査研究の結果をまとめた国別報告書を作成しました。作成にあたっては実施者会議や国別の会議を行い、内容の最終確認や成果普及の方法などについて協議しました。国別報告書には、①非営利セクターの現状と課題、②政府とNPOの政策対話に関する事例調査結果、③両者が政策対話を成功裏に進めるための要因、④政府、NPO、国際援助機関などに対する提言などが盛り込まれています。さらに、各国の調査結果をもとに、総括報告書『アジアの移行期経済諸国における政府と非営利セクター間での政策対話：現状と課題』を作成しました。この報告書には、域内のNPOセクターが有する特異性や課題、政府とNPO間で効果的な政策対話を進めるための提言や行動計画などがまとめられています。一連の報告書は、現地の政府や非営利セクター関係者、さらに国際援助機関や民間のドナー機関にとって、域内での活動の方向性やプログラムを考察するうえで有益な資料となることが期待されます。

（3年継続事業の3年目）

3. 民間非営利活動に関する調査研究

非営利組織の正当性に関する調査研究

部分助成 Hauser Center for Nonprofit Organization, Harvard University（ハーバード大学ハウザー非営利センター/米国）
2005年度事業費 15,045,471円

昨今、非営利セクターの「正当性」をどう考えるかが問題になっています。SPFが2001～02年度に支援した「非営利組織評価理論」事業の成果物では、NPOが透明性を確保し、アカウンタビリティが向上すれば、その存在意義や活動内容が社会から認知されることにつながるとされています。本事業は、前事業の成果を踏まえ、世界各地の実務者や研究者間で議論を推進し、NPOが活用できる理論やツールを提示することを目指します。なお、事業は、助成先であるハーバード大学ハウザー非営利センターと世界的規模のNGOネットワークであるCIVICUSが共同で実施しています。

本年度は前年度同様、さまざまな国際会議でNPOの正当性やアカウンタビリティに関する議論を行う場を設けました。また、NPOがこの問題に取り組む意義や課題、正当性に関する論理的考察、アカウンタビリティ向上のための規範論、関連分野における既存のツールならびにモデルの活用方法などの情報を盛り込んだ報告書『市民社会の正当性とアカウンタビリティ：課題と展望』のドラフト（06年度中に最終版が完成予定）が作成されました。

（3年継続事業の2年目）



2006年3月にハノイで開催した最終戦略会議の様子 「アジアの移行期経済諸国における非営利組織研究」事業

3. 民間非営利活動に関する調査研究

グラントシステムにおける
専任評価官の役割

助成 桜美林大学総合研究開発機構（日本）
2005年度事業費 4,971,686円
事業費総額 11,110,492円

我が国でも2003年度より、政府の競争的研究資金制度において、研究課題の選定や評価、フォローアップなどの実務を行う専門職として、プログラム・オフィサー（PO）の導入が決定されました。現在、日本学術振興会や科学技術振興機構を中心にPOの配置が進んでおり、これが日本におけるPOのプロトタイプとされる傾向にあります。しかし、一部の民間財団以外にPO制度に実績のない日本では、POの実際的な役割を示す先進事例が求められていると考えられます。民間非営利セクター全般をみても、非営利プロジェクトを支援する財団のPOの役割についての認知は低く、そのキャリア育成面でも体系的な研修制度がないのが実状です。

本事業では、資金配分、プロジェクト形成やコーディネーション機能といったPOの幅広い役割に注目し、助成制度とPOのケーススタディを対象に調査研究を進めました。その成果は、翻訳出版物『助成という仕事：社会変革におけるプログラム・オフィサーの役割』（2006年3月、明石書店刊）と『助成制度とプログラム・オフィサーの役割（仮）』（06年12月刊行予定、学陽書房刊）にまとめられました。

最終年度を迎えた本年度は、「プログラム・オフィサーの役割とは何か」と題し、米国フォード財団プロジェクト・コーディネーターのジャン・ジャフィ氏と全米科学財団東京事務所所長のユー・ジュンク氏を招いて国際シンポジウムを開催しました（05年12月10日、於東京）。助成プログラムの運営にかかわる民間財団や公益法人、企業のCSR（企業の社会的責任）担当者、研究者と大学関係者、およびNPOの関係者など、官民のさまざまなセクターから約70人が集まり、組織のミッションを具体化した助成案件を選ぶうえでのPOの権限や専門性について、政府と民間の違い、米国と日本の違いを踏まえながら議論がなされました。制度や組織、助成対象分野によって相違はあっても、たとえば、新しい分野の研究や社会的ニーズをプロジェクト化する際に、先駆性や将来性をどのように判断するかといった点で、抱える課題は共通であることがわかり、それぞれの試行錯誤の経験が共有されました。学問的専門性もさることながら、特定の分野を超えた知識や社会的な需要を長い目でみられることがPOの資質の1つとして認識され、こうした経験について、情報交換していく価値が見いだされました。

（3年継続事業の3年目）

3. 民間非営利活動に関する調査研究

アジア地域でのNPIサテライト勘定の
普及と促進

部分助成 Center for Civil Society Studies, Johns Hopkins University
（ジョンズ・ホプキンス大学市民社会研究センター／米国）
2005年度事業費 7,046,979円

近年、その存在感を高めつつある非営利機関（NPI）の活動規模や実態を数量的に把握するために、2002年3月に国連統計局とジョンズ・ホプキンス大学が共同で、NPIサテライト勘定作成のためのマニュアル『国民経済計算における非営利機関（NPI）ハンドブック』を刊行しました。本事業は、他地域と比べNPIサテライト勘定の普及が遅れているアジア地域の政府関係者や統計学者を対象に、サテライト勘定に対する理解を促進し、将来NPIサテライト勘定が作成されることを目指しています。

本年度は、関係者が一堂に会するアジア地域会議をバンコクで開催し、NPIサテライト勘定の解説や各国の現状と課題について意見交換を行いました。その後のフォローアップ活動の結果、計7カ国の政府がNPIサテライト勘定を作成することを正式に決定しました。今後は、上述の7カ国を含む域内10カ国を重点対象国として、NPIサテライト勘定の作成に関する技術支援やデータ収集を行う予定です。

（3年継続事業の1年目）

3. 民間非営利活動に関する調査研究

NPO法人会計・事業報告書基準に関する
理論的研究

助成 シーズ＝市民活動を支える制度をつくる会（日本）
2005年度事業費 5,000,000円

NPOのアカウントビリティ向上が求められています。国内ではNPO法人の事業報告や会計のあり方が定められておらず、情報公開を進めても実態がわかりにくいことや、NPOの特性を踏まえた会計が不可能であることが問題となっています。

本事業では、会計の専門家、NPOの実務家から成るアカウントビリティ研究会を立ち上げ、NPO法人の会計・事業報告のあり方について研究を行いました。検討の論点を15項目に整理し、その解説と問題提起を目的に、2005年4月21日に「NPO法人のアカウントビリティを考える」と題したシンポジウムを開催しました。まとめられた提言書『NPO法人の外部報告に関する基本的考え方』では、資金の使途の透明性を高める新しい会計基準の作成や、事業報告書・税務のあり方などが提案されました。12月20日に開催された提言発表シンポジウムには127人のNPO、行政関係者が出席し、活発な議論が行われたほか、関係省庁やNPOへの提言書配布により成果の普及が図られました。

（単年度事業）

Ⅲ. 世界の中の日本とアジア



1. 日本の構造変動と東アジア
2. 東アジアの再生と経験の移転
3. 世界経済システムの構築と日本・東アジアの役割

笹川汎アジア基金の事業規模および対象地域の拡大に伴い、この領域の事業は、同基金で実施することになりました。詳細は42～57ページをご覧ください。

笹川太平洋島嶼国基金事業



1. それぞれの島社会の価値観や文化的アイデンティティを尊重した交流事業
2. ミクロネシア地域を中心にしつつ域内の調和を図るための事業
3. 遠隔教育事業を中心とした人材育成事業
4. 各種NGO、NPOとのネットワーク形成
ならびにアジア諸国との連携を促進する事業

1. それぞれの島社会の価値観や文化的アイデンティティを尊重した交流事業

島を語る会／フェーズⅡ

自主 笹川平和財団
委託 琉球大学（日本）、日本・パプアニューギニア協会（日本）
2005年度事業費 4,908,292円

笹川太平洋島嶼国基金では、1994～96年に日本の島々と太平洋島嶼国の共通課題について語り合う「島を語る会」事業を、さらに97年からは8年にわたり「やしの実大学」事業を実施し、公開講座やインターネットによる情報発信を行ってきました。

本事業は、これらの事業を発展させる形で、琉球大学が中心となり、太平洋島嶼国との相互交流・協力事業を議論するために行われました。2005年9月、那覇と宮古島で、太平洋島嶼国の大学学長ら8人、宮古島、八重山諸島の関係者が、琉球大学がこの分野でどのような交流活動が行えるかを協議し、観光人材育成、水問題などの環境問題、学生交流、遠隔教育の体制づくりなどで協力関係を築くことが合意されました。また、日本の国立大学としては初めて開設された琉球大学法文学部観光科学科にパプアニューギニアから3人の観光業従事者を9月に招き、10日間の沖縄研修を行いました。

なお、97年に設置した「やしの実大学バーチャルクラス」(www.yashinomi.to)の06年1月のページビューは3万5000件を記録し、日本国内における太平洋島嶼国情報発信の必要性が確認されました。

(単年度事業)



琉球大学観光科学科での研修を終えたパプアニューギニアの観光業従事者と事業関係者（2005年9月） 「島を語る会／フェーズⅡ」事業

3. 遠隔教育事業を中心とした人材育成事業

西太平洋における遠隔教育連盟設立支援

部分助成 University of Guam（グアム大学／米国）
2005年度事業費 8,302,350円
事業費総額 34,180,399円

1980～90年にミクロネシア3国（パラオ、マーシャル、ミクロネシア）が独立したあとも、西太平洋・ミクロネシア域内の協力関係は比較的希薄でしたが、近年、情報通信の発達により、同地域でも遠隔教育を通じた域内協力の可能性が高まりました。本事業は西太平洋島嶼地域に組織的な遠隔教育制度を整備することを目的として、2001年度から5年計画で行われました。

事業1年目には、通信技術インフラの未整備、人材不足などの現地の状況を把握し、現地ニーズを重視した計画書『Distance Education Initiative』が6つの地域・国ごとに作成されました。2年目は域内の教育、政治、通信、医療関係者が協議する機会を設け、「西太平洋遠隔教育連盟」の設立が合意されました。また、学校間の単位の交換制度、遠隔教育による単位取得システムの開発、コミュニティへの生涯教育プログラムの開発など、遠隔教育実施のための具体的な事業計画を協議し、会議の成果として「Micronesia Regional DE Plan」が策定されました。3年目は遠隔教育連盟の設立と具体的な事業計画案を策定しました。さらに、遠隔教育・遠隔医療関係者のキャパシティ・ビルディングと、衛星ネットワークの技術的選択に関する調査研究を実施しました。4年目には、離島を対象としたパイロット事業として、ヤップの14の離島に高周波無線通信システムを使った電子メールを導入し、遠隔教育・遠隔医療の環境を整えました。また、1、2年目に策定した計画に従い、6地域から提出された14件の申請から12件を選び、遠隔教育・遠隔医療の教材とマニュアル作成に着手し、さらに、次年度制作予定の、啓蒙を目的とした事業紹介ビデオの素材収集と編集を行いました。

最終年度には「西太平洋遠隔教育連盟」の定款を作成しました。現在「西太平洋遠隔教育連盟」にはミクロネシア短期大学、パラオ・コミュニティ短期大学、北マリアナ短期大学、グアム大学、グアム・コミュニティ短期大学、マーシャル諸島短期大学の6大学が加盟しており、遠隔教育を正式な単位取得コースとするなど、具体的に遠隔教育が始まっています。また、ポナペ州の4つの離島では、支援したテレセンターが機能し始めています。

なお、本事業の成果はウェブサイトやビデオ、国際会議での発表などを通して広く発信され、同じ環境にあるカリブ海などで応用事例として検討されています。

(5年継続事業の5年目)

4. 各種NGO、NPOとのネットワーク形成ならびにアジア諸国との連携を促進する事業

太平洋島嶼国のデジタル・オポチュニティ研究会／フェーズⅡ

自主 笹川平和財団
 委託 Foundation for Development Cooperation
 (オーストラリア)、University of Hawaii (ハワイ大学/米国)
 2005年度事業費 11,891,575円
 事業費総額 16,942,346円

情報通信格差の問題は国際協力の枠組みで議論されていますが、太平洋島嶼国がそこに含まれる機会は多くありません。本事業は、日本の情報通信、太平洋島嶼国、遠隔医療、遠隔教育の専門家を中心に「デジタル・オポチュニティ研究会」を組織し、太平洋島嶼国の情報格差改善に向けた提言を行い、その提言を実現するための啓蒙活動、調査、研究などを行うものです。2002～03年度に実施したフェーズⅠでは、日本の太平洋島嶼国に対する情報通信支援政策に関する提言書を作成しました。フェーズⅡでは、提言の啓蒙と提言実現のため、次のような活動を行いました。

提言啓蒙のため、2年間で10回以上の会議、ワークショップを開催し、延べ200人以上の参加を得ました。また14人の研究会のメンバーが手分けして、05年8月にキリバスで開催された太平洋インターネット会議(PacINET)、05年11月に開催された世界情報社会サミ

ット(WSIS)チュニジア会議など5つの国際会議に出席し、提言の内容を詳細に紹介、発表しました。さらに、提言実現のための具体的な活動として、テレセンター(遠隔通信拠点)支援、政策協議、遠隔医療関連支援を行いました。テレセンター関連では、ニュージーランドUNESCOやカナダの国際開発研究センターなどと協力し、ブリスベン(04年12月)、オークランド(06年2月)でワークショップを開催、また太平洋島嶼国のテレセンター情報共有の場としてウェブサイト(<http://pactoc.telecentre.org/>)を立ち上げました。さらに、パプアニューギニアのウエワクで、遠隔通信拠点の持続的運営方法についてアドバイスを行いました。

政策協議に関しては、ICT(情報通信技術)国家戦略の会議をマーシャル諸島共和国政府(06年2月)、ミクロネシア連邦政府(06年3月)と共催しました。これらの会議には、それぞれの国の大統領、国会議員、通信・教育・医療関係者などが集まり、自由化やユニバーサル・サービスのあり方などについて活発な協議が行われました。なお、これらの会議には日本人専門家を派遣し、日本やアジアの経験を紹介しました。

遠隔医療関係では、05年1月、ジュネーブのWHO本部とワークショップをハワイで共催しました。04年12月には、WHO西太平洋事務局の遠隔医療教育ネットワークの評価会議に研究会メンバーが招待されました。また、06年5月に日本で開催された「第4回太平洋・島サミット」へ向けたIT支援に関する提言を、外務省に提出しました。

(2年継続事業の2年目)



笹川日中友好基金事業



1. 21世紀の日中関係に向けた人材育成
2. 21世紀の日中関係に向けた相互理解の深化
3. 21世紀の日中関係への提言
4. 世界発信を準備する社会の醸成

1. 21世紀の日中関係に向けた人材育成

安全保障問題専門家養成／フェーズⅡ

自主 笹川平和財団
 助成 社団法人 アジアフォーラム・ジャパン（日本）
 2005年度事業費 6,913,208円（自主部分 870,000円）

中国では、日中防衛交流の第一線に立つ人材が不足しており、語学力を備え、かつ日本政治や安全保障分野に精通した人材の育成が課題となっています。しかし、この分野の日中両政府間の交流は、限定された範囲内で行われていません。

そこで笹川日中友好基金は、政府間交流の不足を補うべく、中国の防衛関係実務担当者に対する日本研修を支援する助成事業（次項参照）に加え、自主事業として、優秀な成績を取めた研修修了者に対して北京大学国際関係学院修士課程で学位を取得するための支援を行っています。2005年7月に同課程を修了した3人はそれぞれ外交部アジア局、国防部外事弁公室アジア局、駐日本中国大使館に勤務しています。また、05年9月に新たに1人が同課程社会人コースに入学し、06年7月には1人が修士学位を取得して卒業する予定です。日中両国の関係者から、研修修了者が日中安全保障交流のパイプ役として有用な人材に育っているとの評価を得ています。

（5年継続事業の2年目）

1. 21世紀の日中関係に向けた人材育成

安全保障問題専門家養成／フェーズⅡ
 防衛交流担当者研修プログラム

助成 社団法人 アジアフォーラム・ジャパン（日本）
 2005年度事業費 6,043,208円

本事業は、日本語の語学力を備えた安全保障分野の人材育成を目的とし、中国の防衛関係の実務担当者のうち、若手の日本語専門家、日本研究者から毎年2人を選抜し、日本で1年間の研修を実施するものです。本年度も、中国国際戦略学会から派遣された2人が、早稲田大学日本語教育研究科で語学の研修を受けたほか、同大学大学院アジア太平洋研究科や、他の研究機関、団体などで、中国や日本をめぐる国際関係論、日本の政治、社会、安全保障などの講義を受講しました。

研修終了後、2人は日中関係や日本の安全保障問題に関し、みずからの分析と認識を盛り込んだレポートを提出しました。レポートは、日本のいい点は認めていくことが必要だと述べると同時に、中国に何が必要かなどの問題点を真剣に分析したものになっています。これまでの日本研修修了者は、帰国後、国防部の日本語通訳、日本問題の専門家、国防部所属教育機関の日本語講師として活躍し、安全保障分野における日中交流の担い手となっています。

（5年継続事業の2年目）

1. 21世紀の日中関係に向けた人材育成

第3期日本語学習者奨学金

助成 中国国際友好聯絡会（中国）
 2005年度事業費 3,486,518円

本事業は、日本語を学ぶ中国の大学生、大学院生への支援を通じ日本語教育を促進し、将来の日中両国を支える人材育成の一助としようというものです。1995年から2期10年実施してきましたが、本年度から5年の予定で第3期に入りました。

本年度は、北京外国語大学、上海外国語大学、大連外国語大学、四川外国語大学、広西大学、西北大学、南京大学、広東外語外貿大学、黒龍江大学、山東大学、湖南大学、厦門大学、貴州大学で選考委員会を開き、論文審査などで選考した優秀な学生105人に1人当たり2000円の奨学金を支給しました。第1期、第2期を通じ950人が奨学金を受けましたが、彼らの多くは国家機関、地方政府部門、新聞社、大企業の対外交渉部門などで活躍し、日中関係の促進、両国民の友好往来や相互理解の促進に重要な役割を果たしています。また、各大学で奨学生の同窓会を組織し、フォローアップのための定期的な交流会の開催につとめました。さらに奨学生たちの論文集を作成、配布し、関係者から高い評価を得ました。

（5年継続事業の1年目）



本年度の広東外語外貿大学の奨学生たち 「第3期日本語学習者奨学金」事業

1. 21世紀の日中関係に向けた人材育成

国有企業改革促進交流訪日団

助成 中国国際友好聯絡会（中国）
2005年度事業費 6,187,722円

世界貿易機関（WTO）加盟後、中国の国有企業は熾烈な国際競争に直面し、生産性向上や資産管理の強化が緊急課題となっています。日本企業がもつ生産性向上のノウハウや企業統治、資産管理の経験を中国国有企業の経営者や政府関係部門の行政官に紹介し、関係者の資質向上を図ることが本事業の目的です。

「中国国有企業改革促進交流訪日団」一行20人が、2005年5月22～28日、東京、名古屋、大阪などを訪れました。一行は、新日本製鐵、トヨタ自動車、松下電器産業など、生産性、効率性が高く国際競争力を有する企業、公社から民営化されたJR東日本、NTTを訪問しました。また、山口大学で日本企業民営化研究の講座を受講するなど、日本企業の実業性向上のノウハウや、民営化、資産管理、企業統治などの経験を学び、中国が直面する国有資産の売却問題や生産性向上の施策を考えるうえで大きな指針を得る機会となりました。訪日団は帰国後に報告書を作成し、中国の国有大企業189社に参考資料として提出しました。

（単年度事業）

2. 21世紀の日中関係に向けた相互理解の深化

日中国防関係者交流

自主 笹川平和財団
2005年度事業費 29,863,258円
事業費総額 87,925,143円

歴史認識問題に代表されるように、日中間の信頼関係は十分とはいえません。日中政府間の安全保障分野での協力が進展しない状況の下、民間による交流を促進し対等な日中関係の構築を図ることは、21世紀の日中関係構築のために重要な課題です。笹川日中友好基金は、政府間の交流が頓挫するなか、独自のルートを活かし、2000～02年度に「日中安全保障研究交流」事業を実施し、民間による安全保障交流を行ってきました。中国人民解放軍現役佐官から成る訪日団の受け入れと自衛隊現役佐官の訪中研修で構成される本事業は、両国の安全保障分野の交流のルートの1つとして認識されるようになりました。03年度からは「日中国防関係者交流」事業として、同様の交流活動を継続しました。相互互惠の原則の下に、日本では防衛庁長官、統合幕僚会議議長への表敬、陸海空自衛隊の施設や防衛研究所などの視察を行い、関係者と意見交換しました。訪中団は中国国防部長、副総参謀長への表敬をはじめ、陸海空3軍の視察訪問、防衛関係者交流、若者同士の意見交換などを行いました。03年度は、03年11月25日～12月7日に人民解放軍佐官級20人、防衛専門家5人が来日し、また自衛隊佐官級18人が04年3月6～17日に中国を訪れました。04年度は04年8月22日～9月2日に人民解放軍佐官級21人が訪日、11月7～17日に日本から18人が訪中しました。

本年度は、自衛隊佐官級23人が、05年6月5～16日に、青島、北京、洛陽、鄭州、瀋陽で交流・研修を行いました。一行は、唐家璇国務委員、曹剛川国防部長、熊光楷副総参謀長への表敬、陸海空3軍の視察、国防大学での中国国防政策に関する受講に加え、過去の訪日事業参加者や北京大学大学院生との交流会などにも参加しました。中国からは、人民解放軍佐官級21人が05年8月21日～9月1日に来日し、大野功統防衛庁長官（当時）、加藤保防衛庁統合幕僚事務局長（当時）への表敬、防衛庁や防衛研究所で日本の防衛政策や北東アジア情勢についての意見交換を行いました。また、富士火力演習の見学、陸海空自衛隊の視察を行い、外務省で日本の対中政策、日本の安保政策などに関する講義を受けました。それぞれ相手国訪問前に準備会議を、帰国後には総括会議を開き、交流や研修の成果を両国の防衛関連機関や関係者に報告し、経験や情報を共有すべくつとめました。本事業は両国の防衛分野の最高責任者をはじめ、各方面に重視され、民間チャンネルを通じて行う防衛交流のモデルを提示し、相手国を理解する日中防衛協力の推進役の育成に貢献しました。

（3年継続事業の3年目）



陸上自衛隊北部方面第7師団東千歳駐屯地を視察する中国人民解放軍佐官級一行（2005年8月） 「日中国防関係者交流」事業

2. 21世紀の日中関係に向けた相互理解の深化

中国市長訪日交流

助成 中国国際友好聯絡会（中国）
2005年度事業費 5,235,724円

本事業は、中国の地方都市市長に日本の地方行政の実状を視察する機会を提供し、中国の都市行政の参考にしてもらうとともに、日中両国の行政担当者の交流を促進することを目的とします。

本年度は、湖北省、湖南省、貴州省、チベット自治区、内モンゴル自治区、遼寧省の地方行政責任者ら11人から成る訪日団が、2005年7月10～17日に来日し、東京、名古屋、岡山、大阪を訪問しました。一行は、都市管理と町づくり、地方経済の振興、中小企業の活性化に関する日本の経験などをテーマに、衆議院議員との交流、日中経済協会でのレクチャー、総務省、東京商工会議所での意見交換、愛知万博ならびに岡山県工業技術センターの視察などを行いました。帰国後、訪日団のメンバーは、日本の都市環境の基盤と環境対策、日本の地方行政体制、税収体制、地方区画改革の基本状況などについての報告と、生態環境の保護と都市の持続的発展、行政機関の簡素化によるコストの削減、東部地区から西部地区への税収移転などに関する提言を行い、報告書にまとめました。

(5年継続事業の2年目)

2. 21世紀の日中関係に向けた相互理解の深化

日中共同安全保障研究2005

助成 中国国際友好聯絡会（中国）
2005年度事業費 9,615,211円

歴史認識問題、靖国神社参拝問題、東シナ海境界線問題、駐日米軍再編問題などの影響を受け、日中両国の政府間の安全保障交流は、必ずしも十分に進んでいません。日中両国の防衛関係者、安全保障問題研究者に、民間チャンネルを通じて対話する機会を提供するため、2000年から「北東アジア安全保障問題シンポジウム」が毎年1回開催されています。

本年度は元自衛隊幹部や現役自衛官、研究者、ジャーナリストら9人が、05年11月2～7日に北京市と廈門市を訪問しました。一行は、北京で中国人民解放軍総政治部、國務院新聞弁公室を訪問し、現在の日中関係について意見交換をしました。11月5、6日には廈門市で「第6回北東アジア安全保障問題シンポジウム」に出席し、中国側の安全保障問題専門家や軍関係者と、日中間の安全保障協力の可能性などについて議論しました。会議は非公開で行われたため率直な意見交換ができ、日本の『防衛白書』、中国の『国防白書』執筆者同士で交流を行うことなど、具体的な提案がされました。

(単年度事業)

2. 21世紀の日中関係に向けた相互理解の深化

中国医療行政訪日交流

助成 中国国際友好聯絡会（中国）
2005年度事業費 5,018,645円

重症急性呼吸器症候群（SARS）や鳥インフルエンザなどの感染症が蔓延した中国では、北京オリンピックを2008年に控え、救急医療体制の確立、感染症監視体制の整備が重要な課題となっています。

日本の緊急時医療体制を視察するため、衛生部と地方医療関係者で構成された訪日団15人が05年9月24～29日に来日しました。国立感染症研究所では感染症管理体制、国立病院機構災害医療センターでは災害拠点病院としての災害急性期の医療、内閣府防災担当部門では日本の災害予防と緊急時に備えた準備計画および情報・通信体制ならびに災害後の復興関連政策と法規など、総務省消防庁では消防行政管理、人と防災未来センターでは大震災の災害状況と災害予防などを学びました。

帰国後、代表団は、①日本の災害時救急医療システム、②災害時の救急医療における総合的な災害医療センター設置の意義、③08年のオリンピック開催に備えたバイオ・テロ監視方法を主な内容とする報告書を作成し、衛生部をはじめとする関連部門に提出しました。

(単年度事業)



2005年7月に来日した中国地方都市の市長たち 「中国市長訪日交流」事業

3. 21世紀の日中関係への提言

日中若手歴史研究者会議

自主 笹川平和財団
 委託 早稲田大学東アジア研究所（日本）
 2005年度事業費 7,299,274円
 事業費総額 22,566,949円

1980年代以降、日本と中国がいわゆる歴史認識問題をめぐって外交的対立を繰り返してきた結果、両国民の信頼関係は著しく傷つけられてきました。歴史認識の対立をもたらした要因は数多く指摘されていますが、歴史学者による学術交流の少なさや、歴史資料などが十分に日中間で共有されていないこと、また相手国の歴史観や歴史研究の方法などへの関心が欠如していることなども大きな要因としてあげられます。このような認識に基づき、新しい視点をもつ日中の若手歴史研究者間の研究交流を通して、歴史認識にかかわる問題の整理、解決枠組みの提示と世論形成に資することを目的とし、笹川日中友好基金は2001年度に5年間の継続事業として「日中若手歴史研究者会議」を発足させました。

発足時のメンバーの平均年齢は約37歳。「若手」にこだわったのは、従来の歴史研究に束縛されない新鮮な視点を最大限に吸収するためでした。

5年間の活動で、定例研究会の開催、研究者の相互派遣、調査研究、国際シンポジウムの開催などを行ってきました。02年3月に日中両国の研究者3人ずつが参加するワークショップを実施し、02年度からは学者、ジャーナリスト、大学院生らが参加する国際シンポジウムを開催するようになりました。03年2月に早稲田大学で約100人の参加者を集めるシンポジウムを開催し、04年3月には浙江大学でシンポジウムを開催、約40人が参加しました。

04年には歴史認識問題に関する調査研究を北京大学に依頼するとともに、日本人、中国人若手歴史研究者による論文集作成のための合宿を7月に北海道で行いました。06年3月にはシンポジウム「日中若手歴史研究者会議——国境を越える歴史認識」を早稲田大学で開催し、東アジア近現代史を研究する学者やジャーナリスト、大学院生ら約100人の聴衆を集め、5年間の日中共同研究の成果を発表しました。これまでの会議の議事録は、日中の近代史研究者や関連の教育機関、研究機関、マスコミ関係者に発信されました。

5年間の成果として、日中両国の若手歴史研究者が執筆した『国境を越える歴史認識——日中対話の試み』の日本語版が東京大学出版会から、中国語版は中国社会科学文献出版社から06年5月に出版されました。同書では日中間の歴史認識問題の整理を行い、19世紀後半から現代に至る日中関係史の基本的枠組みを明らかにすることができました。

(5年継続事業の5年目)



シンポジウム「日中若手歴史研究者会議 国境を越える歴史認識」では、約100人の聴衆を前に5年間の研究成果が発表された（2006年3月28日、於早稲田大学） 「日中若手歴史研究者会議」事業

笹川中欧基金事業



1. 日本と中欧諸国との相互交流の促進と人材育成
2. 世界の中での中欧諸国の新たな役割
3. 市民社会形成のためのNGO支援

1. 日本と中欧諸国との相互交流の促進と人材育成

中欧4大学現代日本紹介講座設置

自主 笹川平和財団
委託 Charles University (カレル大学 / チェコ)
助成 Agroman Educational Foundation, St. Stephen University
(聖ステファン大学アグロマン教育財団 / ハンガリー)
2005年度事業費 6,513,386円 (自主部分 4,446,826円)

本事業は、中欧の諸大学から要請の多い「現代日本の経済・経営事情」に関する講座の設置を通じ、現代日本理解の促進と、日本事情に精通する人材の育成を目的とします。

本年度は、ハンガリー、チェコ、スロバキアで、それぞれの大学の事情に応じた形で現代日本紹介講座を開催しました。チェコのカレル大学では、日本の歴史、日本経済、現代日本講座をそれぞれ2コマ、合計6コマの講義が行われました。現代日本講座はカレル大学内外の講師が担当しましたが、そのうちの1人を日本から派遣しました。スロバキアのブラティスラバ経済大学では、短期集中講座として現代日本紹介講座が開催されました。講師2人を日本から派遣し、それぞれ日本経済発展史、現代日本経済をテーマとした講義を行いました。ハンガリーの聖ステファン大学では、ハンガリー人講師3人による現代日本紹介講座が秋学期の通常授業として行われ、40人の学生が履修しました（詳細は次項参照）。

(5年継続事業の4年目)

1. 日本と中欧諸国との相互交流の促進と人材育成

中欧4大学現代日本紹介講座設置——
ハンガリー現代日本紹介講座設置Ⅱ

助成 Agroman Educational Foundation, St. Stephen University
(聖ステファン大学アグロマン教育財団 / ハンガリー)
2005年度事業 2,066,560円

ハンガリーの聖ステファン大学において、2005年度の第1学期（05年9月～06年1月）に15回にわたって現代日本紹介講座を開講しました。同講座は正規講座として単位が認定されるもので、チャバ・マコー氏が主任教授、ヴァレリア・ザカレス、アッチラ・ゲルゲイ両氏が講師を務め、1867年以降の日本の経済発展と体制の推移、1990年以前の日本の経済発展モデルと企業の経営体制、バブル期を経た現在の日本式資本主義や日本式経営にかかわる問題点などについて講義が行われました。

本年度は受講者数を40人に絞り、個人指導にも力を注ぎました。計5回の小論文提出と筆記試験、口頭試験の結果に基づいて行われた成績評価では、昨年をはるかに上回る19人が最高成績である5を取得しました。本事業により、ハンガリー人学生が日本の経済・経営事情に関する質の高い知識を習得し、ハンガリーにおける日本研究の推進にも寄与することになりました。

(単年度事業)



2006年3月に行われたブラティスラバ経済大学での現代日本紹介講座の様相 「中欧4大学現代日本紹介講座設置」事業

2. 世界の中での中欧諸国の新たな役割

「パーセント法」の中欧周辺諸国移転推進

部分助成 Nonprofit Information and Training Centre (NIOK) Foundation (ハンガリー)
2005年度事業費 8,166,500円
事業費総額 24,599,069円

「パーセント法」とは、納税者が選んだNPOなど公益に資する団体に、所得税の1ないし2%を還元することを定めた税法です。1996年にハンガリーで誕生した同法は、スロバキア、リトアニア、ポーランド、ルーマニアなどでも導入されています。本事業では、中欧で成功した「パーセント法」の周辺国への導入および移転の支援を目的に、パーセント法導入へ向けた中欧諸国の専門家グループの助言や情報提供を数カ国で行ったほか、パーセント法の経験や情報、評価をまとめ、広く普及する活動を行いました。

事業初年度には、すでにパーセント法を実施しているハンガリー、スロバキア、リトアニア、ポーランドについて、それぞれの制度や導入の経過について調査を行い、その結果を国際会議で発表しました。2004年1月に行われた国際会議には200人を上回る出席者があり、同法に対する周辺諸国の関心の高さが裏付けられました。

2年度目には、重点対象国としてグルジア、マケドニア、ウクライナの3カ国を選び、それらの国への助言や指導を行いました。これらの国は、パーセント法導入へ向けたポリシー・ペーパーを完成させました。

最終年度である本年度は、前年度作成されたポリシー・ペーパーをもとに、重点対象国の政治、社会環境に応じた専門家を派遣し、パーセント法導入に向けた実践的な助言と指導を行いました。なお、諸状況を勘案のうえ、重点対象国のうちグルジアはチェコに変更されました。05年9月には政策提言と普及宣伝ワークショップを開催し、重点対象国のNPOや中間支援組織が同法導入に向けて効果的な運動や意思疎通の方策を探るうえで大きな助けとなりました。

本事業を通じ、パーセント法や同法にかかわる知見を中欧諸国以外の国々に移転することの可能性が明らかになり、そのための手法についての整理も進みました。事業遂行の過程で集められた情報や経験は、マニュアルやツールキットにまとめられました。パーセント法にかかわる基本情報から最新情報までを網羅するウェブサイト (<http://www.onepercent.hu/>) には、世界各国からアクセスがあります。また、すでにパーセント法を導入している中欧の国々でも、本事業を通じて専門家のネットワークが形成され、互いに助言・協力を行い、より効率的な同法の実施へ向けた態勢が整いました。

(3年継続事業の3年目)

2. 世界の中での中欧諸国の新たな役割

中欧諸国NGOの海外援助活動推進

部分助成 Pontis Foundation (ポンティス財団/スロバキア)
2005年度事業費 5,754,511円

経済開発協力機構(OECD)、EUへの加盟を契機に、中欧諸国も海外援助のドナー国としての活動を開始しました。本事業は、スロバキア、ハンガリーのNGOが海外援助の体験を蓄積し、能力強化するとともに、みずからの移行期の経験をセルビアのNGOに移転することを目的とします。本年度は、助成先であるポンティス財団が中心となり、ハンガリーのNGOと協働し、海外援助の対象となることの少ない中部セルビアの5つのNGOを対象に、地域に根ざした非営利活動や、民間企業・地方自治体とNGOの協働などに関する基礎知識を提供すべく、セミナーやコンサルテーションを行いました。これらの準備を経て、2005年11～12月および06年2月に、スロバキアとハンガリーのNGOが中部セルビアの5つのNGOの訪問を受け、経験を共有し、助言を与える機会を得ました。指導にあたったNGOは、民主主義と市場主義経済への移行の過程で得た知見がセルビアのNGOにも有益であることを体験して海外支援への手応えを感じています。中欧諸国のNGOへの海外支援活動への関心と意欲がさらに喚起されました。

(2年継続事業の1年目)

3. 市民社会形成のためのNGO支援

NPOのための電子教材作成

部分助成 Forum Information Center (スロバキア)
2005年度事業費 7,962,110円

EU加盟を果たした中欧諸国では、地方分権の進行など社会状況が変化するなか、非営利セクターの役割への期待が高まっています。一方で、米国を中心とした海外からの支援が激減し、NPOは生き残りのために思い切った組織や事業の見直しを迫られています。本事業は、効率的な活動や資金調達能力強化などに関してNPOの指導者を対象とした網羅的な教材を開発し、ウェブサイトでの公開を目的としています。

本年度は、中欧4カ国で中心的な役割を果たしている中間支援組織5団体が、共同で教材開発に取り組みました。組織管理、事業運営、資金調達、戦略的計画の立案方法など13の分野で専門家グループを結成し、原稿執筆、事例収集、問題集作成などを行いました。これらの団体はNPOに対するトレーニングの豊富な経験を有しており、各国の実状やニーズを反映した教材開発を行うことができました。原稿は英語で執筆され、さらには中欧4カ国の言語に翻訳されました。完成した教材は順次ウェブサイトで開催される予定です。

(2年継続事業の1年目)

笹川汎アジア基金事業



1. 人物交流
2. 人的資源開発
3. 活動事業・政策に結びつく研究

1. 人物交流

人物交流／フェーズⅢ

自主 笹川平和財団
2005年度事業費 10,815,471円

笹川汎アジア基金では、1992年の設立以来、人物交流事業を実施し、人的ネットワークの構築を図ってきました。本事業では、これまで当基金が構築してきた東南アジア地域でのネットワーク維持に加え、インド以西と北東アジア地域でも日本との関係強化とネットワーク構築を図るため、若手指導者、VIP、有識者、オピニオン・リーダーを対象に交流事業を行います。

本年度は主に以下の活動を行いました。①2005年5月22～29日に、インドの国会議員6人を日本に招へいしました。一行は森喜朗前首相、安倍晋三自民党幹事長代理（当時）、経団連、日印経済委員会常設委員会、東京証券取引所などを訪問し、意見交換を行いました。②05年7月27～30日、マレーシア元副首相のアンワール・イブラヒム氏ら計4人を日本に招き、岡田克也民主党代表（当時）、鳩山由紀夫衆議院議員など民主党国会議員と意見交換を行ったほか、日本経済新聞社、フジテレビなどのインタビューを受けました。また、国連大学および日本外国特派員協会で、アジアのあり方や日本の役割について講演を行いました。

(5年継続事業の2年目)

1. 人物交流

インド、イランとの文明間対話

自主 笹川平和財団
2005年度事業費 9,951,743円

笹川汎アジア基金は、2002年度から3年にわたり「文明間の対話：アジアの知的交流と相互理解の促進」事業を行い、ヒンズー圏やイスラム世界に関する理解を深めるため、セミナーや国際会議を開催してきました。会議参加者からは、異文明、異文化を理解するために、歴史、宗教、文化に関して総合的に議論できる場として高い評価を得ています。これを受け、当基金では本年度より2年間の予定で本事業を開始しました。

06年2月15、16日に、イランと日本の多様性と多元的価値観に焦点をあてた「イランとの文明間対話」会議を京都のスタンフォード日本センターで開催し、両国の専門家が、ペルシア文化が現代イランに与えた影響や、日本文化の多様性などについて活発な意見交換を行いました。また、06年2月28日、3月1日にインドと日本から専門家の参加を得て「インドとの文明間対話」会議を千葉の麗澤大学で開催し、インドや日本における近代化、日本における仏教の受容、インドの近代化と言語などをテーマに議論を行いました。

(2年継続事業の1年目)

1. 人物交流

日・印要人ネットワーク強化——
インド国会議員団訪日交流

自主 笹川平和財団
助成 Confederation of Indian Industry
(インド産業連盟/インド)
2005年度事業費 4,571,116円
(自主部分 2,303,630円、助成部分 2,267,486円)

インドへの注目度が世界的に高まるなか、日本の政財界要人の訪印の機会は増えてはいるものの、いまだに日印両国間の交流は十分とはいえません。本事業は、インドの国会議員を日本に招いて日本の政財界の要人と対話する機会を提供し、両国間の相互理解や信頼醸成の基盤とすることを目的としています。

事業実施にあたって、慶應義塾大学グローバルセキュリティ研究所のアフターブ・セット教授（元駐日インド大使）がインド国内外の政治家などと意見交換を行い、訪日団メンバーの人選を行いました。2005年11月6～13日、3人のインドの超党派の若手国会議員が来日し、森喜朗前首相、安倍晋三内閣官房長官への表敬訪問、自民、民主両党の若手ならびに中堅議員と意見交換を行いました。また、経済団体や大企業など、財界関係者との意見交換の場も設けられました。

さらに、本事業を国会議員のみならずインド国内で広く紹介するため、助成先のインド産業連盟のウェブサイトやニューズレターで訪日の成果を発信しました。

(3年継続事業の1年目)



2006年2月15日、「イランとの文明間対話」会議でスピーチするイランのマニユエヘル・モハンマド外務省教育問題担当副大臣（左から4人目） 「インド、イランとの文明間対話」事業

1. 人物交流

カンボジア国会議員交流

助成 Cambodian Institute for Cooperation and Peace
(カンボジア平和協力研究所/カンボジア)
2005年度事業費 4,667,376円
事業費総額 12,768,582円

カンボジアは、ボル・ポト支配から内戦、そして1991年のパリ和平協定を経て、国の再建が本格化しました。特に経済面においては、年平均7%の経済成長が続き、2004年には世界貿易機関（WTO）加盟を果たすなど、域内統合が進んでいます。しかしその一方で、選挙の度に政局が混乱し、政治的には不安定な情勢が続いています。本事業は、インドシナ諸国の中でも民主主義への志向が強いカンボジアの国会議員に訪日の機会を提供し、立法府の機能とその中での議員の役割、国会運営のあり方など、議院内閣制に対する理解を促進すると同時に、日本の政界との関係強化を図ることを目的に、3年にわたり行われました。

03年7月の総選挙後、カンボジアでは連立政権樹立に向けての交渉が1年近く続きましたが、第1回の日本視察は、そのさなかの04年3月7～12日に行われました。以降、第2回（05年1月16～21日）、第3回（06年1月22～30日）と、年1回の日本視察を3年間実施し、人民党、フンシンベック党、サム・レンシー党の3党から毎年7人、3年間で計21人のカンボジア下院議員を日本に招へいしました。これは、カンボジア下院議員の約6分の1にあたります。

視察団は、平沼赳夫日本カンボジア友好議員連盟会長、武部勤自民党幹事長、羽田孜民主党最高顧問をはじめとする政界の重鎮と面談しました。また、国立国会図書館、経済産業省、国土交通省など官公庁で意見交換を行ったほか、日本の議院内閣制に対する理解を促進するため、議員秘書、シンクタンクなどを訪問し、「予算編成の過程」「議員立法のあり方」「選挙制度と選挙運動のあり方」などに関する講義を受講しました。

また視察団は、帰国後、視察研修の成果を報告するため、毎年プノンペンでワークショップを開催しました。ワークショップには、日本視察に参加できなかった国会議員、政府関係者、学識経験者などが集まり、日本で学んだ諸制度がカンボジアでどの程度応用可能であるか、今後も同様の機会が提供されるならどのように活かすのがカンボジアのためになるのかなどについて議論を行いました。さらに、3年間の成果として、カンボジアの現状を加味した報告書『カンボジアの議会制民主主義のあり方とその運用について』が作成されました。

(3年継続事業の3年目)

1. 人物交流

ベトナム若手指導者の交流

助成 Vietnam Peace and Development Foundation
(ベトナム平和発展財団/ベトナム)
2005年度事業費 4,777,250円

本事業は、近い将来、ベトナムの政策立案に直接影響を及ぼすことが期待される若手有力政治家を日本へ招へいし、研修、視察、交流などを通じて相互理解と経験学習を図ることを目的とする3年継続事業です。

本年度は、アジアフォーラム・ジャパンと日越経済交流センターの協力の下、ベトナムの教育訓練省、国立教育戦略研究所、内閣府科学評議会や大学など諸機関の代表6人が、2005年10月22日～11月2日に来日し、高等教育をテーマに東京・大阪・京都で視察交流を行いました。

一行は、文部科学省、経済産業省、国立教育政策研究所でのヒアリング、国公私立の代表的な大学や日本初の株式会社の運営による大学院の訪問、教育専門家との意見交換を通じ、さまざまな角度から日本の教育システムについて理解を深め、自国の緊急課題である教育制度改革を考える際の材料を得ました。本視察交流がきっかけとなり、両国にまたがるネットワークが発展することが期待されます。

(3年継続事業の2年目)



武部勤自民党幹事長（右列手前から3人目） 渡辺喜美衆議院議員（同4人目）らと会談する一行 「ベトナム若手指導者の交流」事業

2. 人的資源開発

ウズベキスタンにおける
ビジネススクール教材開発

自主 笹川平和財団
2005年度事業費 20,707,933円
事業費総額 51,063,770円

本事業は、タシケント国立経済大学とウズベキスタン高等ビジネススクールの教員と大学院生が、日本、韓国、シンガポールなど東アジアの経営学の専門家の指導を受けながら、ウズベキスタンの企業経営の実態に即した経営学の教材を開発し、同国の企業経営の近代化に不可欠な人材の育成に貢献することを目標としました。

2003年度から3年間、年2回、ビジネスケース教材作成指導のワークショップを開催し、実際に教材を作成しました。ウズベキスタンの各分野の主要な企業を調査対象に選定し、東アジアの専門家が提示した方法論に則って、両校の教員と大学院生が生産管理、会計やマーケティングなどの経営に関する教材を開発し、3年間で調査対象企業30社のケース教材が完成しました。教材にはウズベキスタンの企業経営の実状分析と、経営の近代化を阻害する多くの問題点が示されています。本事業のアドバイザーである麗澤大学の成相修教授と、韓国延世大学の金基永名誉教授が、英語で作成された30件のビジネスケースを編集し、経営学教材としてまとめました。この教材はウズベク語、ロシア語にも翻訳され、出版されました。また、06年3月には、東アジア、中央アジアの専門家を招き、ウズベキスタンの大学教員、大学院生、ビジネスマン、政府関係者など約100人を集めてタシケントで国際会議を開催し、完成したケース教材を発表しました。

このような教材開発のための調査・研究にビジネススクールの教員や大学院生が直接かかわることによって、彼らが学んできた理論と企業経営の実務的な知識を結びつけることができ、企業経営を進化させる人材育成に貢献したと考えられます。

04年、05年には教材作成にあたった教員と大学院生の中から各年30人を選抜し、各10人のチームを韓国、日本、マレーシア、シンガポールに派遣し、約1週間の視察研修を行いました。研修生たちはそれぞれの国のビジネススクールや代表的な企業を訪問し、東アジア諸国の経営学教育や企業経営の実態を学びました。さらに、ウズベキスタンの中小企業経営者、ビジネスマン、ジャーナリストなどを対象に、年2回の「東アジア経営管理セミナー」を開催しました。セミナーでは、韓国、日本、シンガポールの経営学の専門家が講演などを行い、東アジア諸国の経営の実態について理解を深めるとともに、東アジアの専門家とウズベキスタンのビジネス界、経営学専門家との間に人的なネットワークを形成する一助にもなりました。

(3年継続事業の3年目)

2. 人的資源開発

アジアのジャーナリズム支援

自主 笹川平和財団
委託 Yayasan 21 Juni 1994 (インドネシア)
The MCOT Public Limited Company (タイ)
2005年度事業費 18,405,439円
事業費総額 47,062,903円

東アジアの目覚ましい発展は、アジアの国際社会における地位を大きく変貌させました。しかし、言論の発信に関しては、依然として欧米のメディアが主導権を握り、支配するという傾向が続いています。このようななか、みずからの視点で情報発信するための機能確立が急務であるという危機感が、アジアの人々の間で高まりつつあります。

笹川汎アジア基金は、1998年度からASEAN諸国のジャーナリスト育成のための事業を展開してきましたが、本事業は過去の事業の成果をもとに、アジアのジャーナリスト間のネットワークをアジア全域に拡大し、アジア発の情報発信基盤の強化を図るものです。主に、オンライン週刊誌『アジアビューズ』(www.asiaviews.org)の運営と、「アジアジャーナリストフォーラム」の開催を行ってきました。

『アジアビューズ』は、東南アジアの5つの有力紙／誌である『テンポ』(インドネシア)、『トゥデイ』(シンガポール)、『マレーシア・ビジネス』(マレーシア)、『ニューズブレイク』(フィリピン)、『バンコク・ポスト』(タイ)が中心となって2004年3月に立ち上げられ、週1回、アジアのジャーナリストの視点によるアジアのニュースを、オンライン・マガジンとして発信してきました。本年度はヘラルド朝日からオファーを受け、05年12月から週1回アジアビューズの記事がヘラルド朝日に掲載されることになりました。また10月からは、ハードコピー版の『アジアビューズ』が月刊誌として試験的に刊行され、シンガポールやインドネシアなどで毎月約6000部が無料配布されています。

さらに、MCOTの協力の下、毎年1回バンコクで開催している「アジアジャーナリストフォーラム」は、年々参加国と参加者数が増加し、06年1月に行われたフォーラムには、東南アジアのみならず、インド、ブータン、イラン、中国、韓国や中央アジア諸国など、計20カ国のジャーナリストが参加し、「歴史解釈——和解におけるメディアの役割」「鳥インフルエンザとその封じ込めについて」「東アジアサミットについての所見」など、多岐にわたるテーマで活発な意見交換が行われました。このような場を提供したことで、ジャーナリストのネットワークが北東アジア、南アジア、中央アジア・コーカサス、中東へと拡大し、それまで交流などほとんど考えられなかった地域間でジャーナリスト同士の情報交換が始まり、相互理解の深化に寄与することができました。

(3年継続事業の3年目)

2. 人的資源開発

ミャンマー人材育成／フェーズⅡ

自主 笹川平和財団

委託 Myanmar Times (ミャンマータイムズ/ミャンマー)

助成 Information & Resource Center

(情報資源センター/シンガポール)

2005年度事業費 27,489,358円(自主部分 5,228,358円)

本事業は、①ミャンマーの若手ジャーナリストの能力強化、②ミャンマー公務員育成機関の講師およびミャンマー人事院幹部に対する地方行政の運営能力ならびに政策立案能力の強化の2つの活動を通じて、ミャンマーの将来の発展と国際社会との対話促進のために必要な人材育成を目的としています。

後述の助成事業部分で同国公務員の能力強化のための活動を行うとともに、自主事業として、ミャンマー唯一の英字新聞社であるミャンマータイムズ社へ委託し、同国の若手ジャーナリストの能力強化を行いました。具体的には、オーストラリア、カナダから派遣された講師3人が、同国の若手ジャーナリスト7人に、記事の書き方、見出しのつけ方、記者倫理、取材方法など、ジャーナリズムの基礎訓練を施しました。また、ミャンマータイムズの若手記者1人を日本に招きました。同記者は、日本・ミャンマー関係の実状について取材を行うとともに、日本の新聞社などを訪問し、帰国後執筆した記事をミャンマー国内で発信しました。

(3年継続事業の1年目)

2. 人的資源開発

ミャンマー人材育成／フェーズⅡ ——ミャンマーにおける公務員の育成

助成 Information & Resource Center

(情報資源センター/シンガポール)

2005年度事業費 22,261,000円

ミャンマー国内の3つの地方公務員育成機関の講師とミャンマー人事院幹部を対象に、「教授法」「シラバス編成」など、公務員の実務能力向上に直結するトレーニングを行う事業です。本年度は、2005年11月6日～12月3日に同国の公務員育成機関の講師25人をシンガポールに派遣し、訓練ワークショップを実施しました。企業や官公庁向け研修に実績のある講師3人が、教授法、トレーニング・プログラム開発など実務的内容について、集中講義を行いました。ワークショップで使用された資料は、同国の公務員訓練の教材として活用されることになっています。さらに06年2月17～24日に、ヤンゴンでミャンマー人事院幹部を対象に調査研究手法および政策レポート作成に関するワークショップを開催しました。ワークショップには21人が参加し、シンガポール、フィリピンから派遣された講師2人から、政策課題の発見、分析、レポート作成、発表までの一連の作業について指導を受けました。

(3年継続事業の1年目)

2. 人的資源開発

ミャンマーに対するASEANサミット 人材育成——ミャンマーに対する ASEANサミット開催支援

自主 笹川平和財団

助成 Myanmar Institute of Strategic and International Studies
(ミャンマー戦略国際問題研究所/ミャンマー)

2005年度事業費 5,443,054円

(自主部分 2,169,550円、助成部分 3,273,504円)

ミャンマーにとって、依然として続く軍事政権への不信感を払拭し、国際社会の信頼を再確立するためには、ASEAN地域における地位を高め、域内各国との連帯を保つことが非常に重要です。こうした背景の下、ASEANサミット開催に向けて、ミャンマー戦略国際問題研究所から中堅外交官に対するトレーニングの支援の提案を受けて始まった本事業は、自主部分としてミャンマー外務省OBをコーディネーターとして招き、助言をいただきました。

助成事業では、準備・運営の現場を視察すべく、中堅外交官8人を各種の政府間高級事務官や閣僚の会合の開催事務局に派遣しました。また、ASEAN事務局の協力の下、2005年10月にジャカルタで行われたワークショップに中堅外交官7人を派遣しました。06年2月にはASEAN事務局のサミット開催・運営の専門事務官3人を講師に迎え、スピーチ・公表文・議事録の作成、外交儀礼・儀典などを学ぶためのセミナーをヤンゴンで開催しました。セミナーには海外派遣に参加しなかった外交官22人が出席しました。

(単年度事業)



2005年11月にシンガポールで行われたワークショップの参加者たち
「ミャンマー人材育成／フェーズⅡ ミャンマーにおける公務員
の育成」事業

2. 人的資源開発

ベトナム移行期農業経済の研究能力強化

助成 Hanoi Agricultural University (ハノイ農業大学/ベトナム)
 2005年度事業費 4,352,285円
 事業費総額 13,541,385円

1986年からのドイモイ（刷新）政策実施以来、高度成長を続けるベトナムでは、農業部門の生産量も拡大し、同国の国内生産の約25%を占めるようになりました。しかし依然として、農産物の低品質・低生産性、農村の貧困、農村金融制度の遅れなどの問題が山積しています。さらに、ASEAN自由貿易地域（AFTA）加盟国として、またWTOへの加盟に向けて、同国にとって市場経済の加速化、農村の近代化、経済の国際化への対応が緊急の課題となっています。本事業は、日本を含む周辺アジア諸国の経験をベトナムに移転し、同国の農業経済分野における研究能力を強化しようというものです。ベトナム経済の発展に寄与することを目的に、ハノイ農業大学を助成先として3年間にわたり行われました。

事業初年度、2年度目には、農業分野の代表的な研究機関であるハノイ農業大学、カントー大学、トゥドック大学、財務省市場物価研究所が主体となって調査チームを結成し、メコンデルタおよびレッドリバーデルタ地帯の米・豚、中央高地のコーヒー、南東地域のゴム・乳製品などに関する家計調査を行いました。

最終年度となる本年度は、調査チームごとに収集・分析したデータを生産関数に投入して生産性や価格について分析し、農産物の比較優位性に関する論文の執筆と総まとめを行いました。2005年6月には4つの研究グループが集まってハノイでワークショップを開催し、それぞれの研究の方向性や進捗状況について確認しました。同年9月には国際会議をハノイで開催し、研究成果の発表と評価を行いました。この国際会議では、マレーシアと日本から招いた専門家2人が、ベトナム側の研究チームに対し、研究内容、新手法導入に伴う経済用語の定義についての確認など、適切で多岐にわたるアドバイスをしました。06年1月には、本事業で得た研究手法を後進の研究能力向上に役立てるため、ハノイで大学の研究員や講師向けの講習会を3日間にわたり開催し、25人が参加しました。研修内容は農業経済調査メソッド、商品連鎖分析、政策体系解析、農産物の比較優位性分析の4つのテーマにわたりました。

ベトナム側の努力によって研究能力向上が図られ、また、今後の後進の育成について楽観的な見通しが立ったところで、3年間の事業を無事終えることができました。

(3年継続事業の3年目)

2. 人的資源開発

ラオス大学教員のための
経済研究能力開発

助成 De La Salle University (デ・ラサール大学/フィリピン)
 2005年度事業費 3,755,829円
 事業費総額 10,504,829円

市場経済化政策を進めるラオスは、社会主義時代に設立された高等教育機関を統合し、人材育成と調査研究を行う機関として、1996年、ラオス国立大学を開学しました。笹川汎アジア基金は、2002年度に「ラオス高等教育拡充のための国際教材開発」事業を実施し、同大学経済経営学部の教材づくりと教員訓練を支援しました。しかし、依然として能力の高い教員は不足しており、経済・経営分野の若手教員の調査研究能力の底上げを図ることが必要です。そのような状況の下、本事業は、ラオス国立大学経済経営学部の若手教員が、助成先であるフィリピンのデ・ラサール大学の指導を受けながら学術誌に掲載されるレベルの論文を作成し、その過程を通じて調査研究能力の向上を図ることを目的としました。

同学部若手教員の能力が1人で英語の論文を作成するところまで至っていないという実状を踏まえ、約20人の教員を3~4グループに分けてグループごとに論文をまとめるという方法を取り、能力にあった指導を行いながら調査研究作業を進めました。論文作成にあたっては、研究枠組みの形成、統計分析、数量分析の手法などについて毎年研修を行い、能力向上を図りました。また、英語力強化の一環として、プレゼンテーション、文書作成の能力強化のためワークショップを開催し、コミュニケーション技術の強化にもつとめました。いまだ英語力の強化を図る必要性は認められるものの、アンケート調査では、英語で論文を作成することへの自信が培われつつあることもうかがわれました。その結果、1年度目と2年度目は、「農村金融の分析」「観光地改善の要因」「民間・政府投資の影響」「農業金融評価」などをテーマに4本ずつ、本年度は「ホテル業の価格設定要因」「ラオス貿易動向分析」「インフレ連動国債の研究」をテーマに3本、計11本の論文が完成しました。06年2月には、本年度作成した3論文の発表のために、ラオス国立大学でシンポジウムを開催しました。シンポジウムには、同大学の他学部の教員、ラオス中央銀行、新聞社、放送局などから約80人が傍聴に訪れ、活発な質疑を行いました。

経済経営学部を対象とする本事業は本年度で終了しますが、05年10月より新たに同大学農学部に対して「ラオスにおける農業経済学の研究能力強化」事業の支援を始めました（50ページ参照）。この事業には、経済経営学部の教員も加わっています。当基金は、引き続きラオス国立大学の人材育成を支援していく予定です。

(3年継続事業の3年目)

2. 人的資源開発

カンボジアの情報格差解消へ向けて

部分助成 American Assistance for Cambodia/Japan Relief for Cambodia (カンボジア)
2005年度事業費 5,470,300円
事業費総額 10,881,400円

ポル・ポト政権下でカンボジアは、共産主義的な思想教育以外の学校教育が廃止され、教育システムが破壊されてしまいました。和平達成後15年が過ぎたいまも、依然として識字率は低く、特に遠隔地域の教育水準は低いまです。本事業は、カンボジアにおける情報格差解消のための支援の一環として、無線情報通信技術（モバイル・アクセスポイント・ネットワーク・システム：MAP）を用いて、無線機を搭載したオートバイが近くを通過することで各パソコンに蓄積された情報の送受信が行えるというシステムを構築し、同国の辺境地域の小学校でパソコン教育の支援を行い、遠隔地域の学校教育や識字率の向上を図るモデルケースにすることを目的としました。

前年度は、ポル・ポト派の本拠地であったパイリン特別市にある小学校9校を対象に、MAPを用いたインターネットでの遠隔教育や電子メールのシステムを構築しました。また、パソコンの基本的操作方法や、電子メールの使い方を指導する講師の育成を行いました。本システムを利用した生徒は延べ180人に及びます。

本年度は対象地域を拡大し、パイリン特別市に加えて、タケオ、プレアヴィヒア、コッコン、オッドーミアンチェイなどの州の小学校にMAPを導入しました（各州8～10校、計35校、1000人以上）。また、それぞれの地域で選定した小学校に、MAPを通じてインターネット通信を行う情報基地ハブ（インターネット・アクセスポイント）を設置し、農村地域や遠隔地域で、ICT（情報通信技術）による公教育の質的な向上を図るための体制づくりとその運営を行いました。この活動と並行して、MAPシステムを運営する担当者が、タイにおける遠隔教育の実態について視察・研修を行いました。この視察・研修の成果を踏まえて、上述のMAP導入地域の小学校教師を対象に、パソコン使用の教授法ならびにパソコンを用いた英語指導法に関する訓練ワークショップを開催しました。ワークショップは計3回開催され、約100人が参加しています。

本事業によって、交通や通信インフラが十分に整備されていないカンボジアの農村地域や遠隔地域で、ICTを利用した学習システムの定着が図られ、小学校教育の質的な向上や情報リテラシーの向上に資することができました。

(2年継続事業の2年目)

2. 人的資源開発

東ティモールのASEAN加盟支援

助成 Malaysian Institute of Economic Research (マレーシア経済研究所/マレーシア)
2005年度事業費 6,101,742円

独立して間もない東ティモールでは、ASEAN、AFTAへの加盟に向けて、マクロ経済や国際経済の運営にあたる人材の育成が急務です。本事業は、同国の経済政策行政官を対象にワークショップと視察研修を行い、自由経済圏や地域経済への参入にかかわる理論と実務の習得、およびASEAN諸国経済の実態についての理解を深めることを目的としています。

本年度は、2005年7月12～14日に、東ティモールの首都デリリで、国際貿易・投資、国際金融制度と為替管理、アジア経済危機の経験などに関するワークショップが開催され、同国外務省、通商工業省、海事管理庁、資源・産業省の職員ら約30人が参加しました。さらに参加者の中から選抜された5人が、06年2月に、石油など天然資源を含む初期条件と経済規模が類似しているブルネイで8日間の視察研修を行いました。参加者は、経済統合についての理解を深め、石油開発、石油収入の配分・運営・管理などの経済開発政策を考えるための多くの示唆を得ることができました。

(3年継続事業の2年目)

2. 人的資源開発

ベトナムNPO法作成支援

助成 Vietnam Assistance for the Handicapped (ベトナム身障者支援協会/ベトナム)
2005年度事業費 4,959,768円

共産主義体制を維持するベトナムでも、民間非営利組織の活動が近年注目されつつあります。しかし政府の規制が強いため、同国のNPOセクターは依然発展途上にあるといえます。NPOに関連する法制度の整備、担当部署の能力/機能強化、政府関係者などのNPOに対する認識度向上は、同国のNPOセクターが発展するうえで重要な課題です。本事業は、NPO法策定中の同国において、関連業務を担当する立法委員会へ必要な情報提供や助言を行い、ベトナムのNPOセクターの発展に必要な環境や基盤が、同国の政治・社会状況に配慮した形で構築されることを目指します。

事業初年度である本年度は、①NPO法に関する調査研究、②立法委員会の啓蒙および調査研究機能強化などの活動を行いました。①では、NPO法の国際比較分析や非営利セクターに関連する税制の調査など6つのテーマに関する研究報告書を作成し、立法委員会のメンバーらと共有しました。②では、外部専門家とのネットワークを構築するとともに、立法委員会幹部を対象に海外視察団を中国へ派遣しました。

(3年継続事業の1年目)

2. 人的資源開発

インドNGOによる地方記事配信機能の強化

助成 Charkha Development Communication Network (インド)
2005年度事業費 5,252,744円

都市部と遠隔地の情報格差が大きいインドでは、問題改善のためにメディアの活用が重要な鍵となります。しかし、都市部の政策立案者や有識者に向けて現地の正確な情報を発信したり、逆に地域に必要な情報を外部から入手することが依然困難な状況にあります。

本事業は、遠隔地からの情報発信の手段として、地方記事配信機能（都市部の主要新聞に記事掲載枠を獲得し、地方記者が書いた記事を配信する）を強化するとともに、遠隔地で必要な情報を入手するためのメディアの効果的な活用方法を考察することによって、非営利セクターが果たせる役割を示すことを目指します。本年度は、事業対象地域である5州（ジャールカンド、チャティーヌガル、ウッタラーンチャル、ビハール、ウッタル・プラデーシュ）において、地方記者を対象に能力強化セミナーを開催しました。また実施団体を通じて、主要メディア関係者に記事枠の拡大を働きかけました。一連の活動の結果、約200本の記事が執筆され、そのうち115本が英語およびヒンズー語などの新聞に掲載されました。

(3年継続事業の1年目)

2. 人的資源開発

ラオスにおける経済政策研究の促進

助成 National Economic Research Institute
(ラオス国立経済研究所/ラオス)
2005年度事業費 7,362,296円

笹川汎アジア基金では、ラオスの経済政策立案担当者を対象に、マクロ経済モニタリングや予測活動に欠かせない各種の四半期経済調査の発足を支援してきました。本事業は、四半期経済調査活動を軌道に乗せ、ラオス国立経済研究所が将来、中立的政策シンクタンクへ発展することに備えて、同研究所の若手研究員の能力強化のために、調査、研究、視察研修などを支援するものです。

本年度は、消費者動向調査と企業経営動向調査を四半期ごとに行い、観測報告書を関連政府機関と地方当局へ配布しました。また、国際通貨基金（IMF）、国連開発計画（UNDP）など駐ラオス国際機関の担当者ら25人の参加を得て、調査結果公表のための会議を開催しました。さらに、マラヤ大学の専門家による指導の下、ラオス国立経済研究所の若手研究員を中心に、ラオスの比較優位産品をテーマとする調査研究活動を年間を通して進めました。2006年2月にはソウルでの視察研修を行い、韓国開発研究所、国際経済政策研究所などを訪問し、説明を受けました。

(3年継続事業の1年目)

2. 人的資源開発

カンボジア高等教育支援

助成 Royal Academy of Cambodia
(カンボジア王立アカデミー/カンボジア)
2005年度事業費 4,930,091円

カンボジアの高等教育分野は、ポル・ポト施政によってエリート層が一掃されてしまったことにより、大きな打撃を受けました。近年、大都市を中心に多くの私立大学が設立され、徐々にその打撃から回復しつつありますが、依然として国内外からの高等教育分野への支援は遅れています。本事業は、カンボジアの高等教育分野で指導的な立場にあるカンボジア王立アカデミーの教官を対象に、実務能力向上のための短期間のワークショップを3年間にわたって実施するものです。

本年度は、インドネシア中央銀行やブルネイ政府の幹部教育に実績のあるマレーシアの国際イスラム大学から講師を派遣し、2005年11月にマネジメント、論理的思考、コミュニケーション・スキルについてそれぞれ5日間のワークショップを開催しました。ワークショップには同アカデミーの6つの学部と総務事務局の教官約25人が参加しました。今後は参加者、講師の双方からのワークショップの評価をもとに、さらに事業の質を高めていく計画です。

(3年継続事業の1年目)

2. 人的資源開発

南コーカサス人材育成

部分助成 Georgian Foundation for Strategic and International Studies (グルジア戦略国際研究財団/グルジア)
2005年度事業費 12,740,147円

東西文明の十字路口と呼ばれる南コーカサス地域は、さまざまな文化が融合する地域であり、民族間の摩擦や紛争が絶えない地域でもあります。2003～04年度に実施した「コーカサスにおける政策実務者訓練」事業のフェーズIIである本事業は、南コーカサス地域（アルメニア、アゼルバイジャン、グルジア）の若手実務者育成に寄与し、域内外の政府関係者に、同地域の安全保障政策と安定を考える機会の提供を目指します。

本年度は、上記3カ国の政府機関、メディア、NPOなどの職員から各国5人を選抜し、グルジアで2週間の研修セミナーを実施しました。南コーカサス地域の安全保障政策の講義のほか、東アジア地域の開発・発展のテーマについて、日本、中国、シンガポールから派遣した講師5人が、日本の金融政策、中国の経済発展、東南アジアの地域協力などについて講義を行いました。また、フェーズIに参加した研修生30人と、本年度の研修生15人でフォローアップ会議を開催し、参加者同士のネットワーク構築に貢献しました。

(3年継続事業の1年目)

2. 人的資源開発

ラオスにおける農業経済学の研究能力強化

助成 Faculty of Agriculture, National University of Laos
(ラオス国立大学農学部 / ラオス)
2005年度事業費 4,849,034円

GDP (国内総生産) の5割強を占める農業部門の近代化がラオスの経済開発の最重要課題の1つです。本事業は、ラオス国立大学の農学部と経済経営学部が行う共同研究の支援を通じ、同分野の知識・ノウハウの蓄積と、参加者の研究能力向上を目指します。

初年度である2005年度は、早稲田大学の弦間正彦教授、タイ・チュラロンコーン大学のミヤ・タン教授、およびラオスのベテラン教授の指導の下、ラオス国立大学農学部と経済経営学部の若手教員12人が、キャッサバ、芳香野菜、砂糖きびの栽培状況と流通に関する共同研究調査を行いました。複数の学部による共同作業は初めての経験であり、当初は研究枠組みづくりが戸惑いもみられましたが、外国人専門家のアドバイスと、自主勉強会を重ねる教員の自助努力の結果、明確な共同研究枠組みに基づいた報告書が3つの農産品別にまとめられ、関連研究と講義の参考材料として提供されました。この共同研究が、両学部の今後の連携の土台づくりになることが期待されます。

(3年継続事業の1年目)

2. 人的資源開発

アゼルバイジャンにおける経済予測能力の強化

助成 Center for Economic and Business Research and Education, Khazar University
(ハザル大学経済経営研究教育センター / アゼルバイジャン)
2005年度事業費 7,357,350円

アゼルバイジャン経済は、旧ソ連からの独立後15年を経ても、マクロ経済活動の動向分析や予測・モニタリングが不十分で、政府によるモニタリングは同国の経済の実態を反映しているとはいえません。客観的な経済実態の把握には民間研究機関の役割が重要であり、この分野の人材育成が急務となっています。

本事業は、マレーシア経済研究所の専門家を講師として、ハザル大学の研究者や関連機関の研究員を対象に、マクロ経済予測・モニタリング手法に関するトレーニングを行うものです。本年度は、2005年11月21、22日、マレーシアから4人の専門家を講師に招き、バクーで景気観測調査の手法などについてのワークショップを開催しました。そこで得た知識を踏まえて、ハザル大学の研究者10人が中心となり、企業と家計の動向調査とマクロ経済モニタリング手法の国際比較研究を行いました。研究成果は景気観測調査報告書としてまとめられ、同国の政府関係機関や研究機関に配布されました。

(3年継続事業の1年目)



2005年11月21、22日にバクーで行われたワークショップには、ハザル大学の研究者や関連政府機関の幹部など約30人が参加した 「アゼルバイジャンにおける経済予測能力の強化」事業

3. 活動事業・政策に結びつく研究

中央アジア・コーカサス諸国の支援

自主 笹川平和財団
2005年度事業費 27,084,889円
事業費総額 185,417,501円

中央アジア・南コーカサス諸国は、1991年の独立後15年を経ても、政治の民主化、市場経済に基づく国家建設の道のりはまだ平坦ではありません。激動する国際情勢の中で、同地域は地政学的見地から重要性を増しつつありますが、各国の経済体制の構築と将来の発展を阻害するさまざまな要因は未解決のままです。

本事業は、ハーバード大学のボリス・ルーマー博士の助言を受けながら、中央アジア5カ国（ウズベキスタン、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、トルクメニスタン）および南コーカサス3カ国（アゼルバイジャン、アルメニア、グルジア）を対象に、東アジア諸国や東南アジア諸国の専門家や実務家の協力を得て、対象国の市場経済化の進展、国内政治の多様化、国家間の信頼醸成、対外経済関係の強化、開発と環境保護の両立共存などの課題の解決の方策を明らかにすることを目的としました。また、中央アジア・コーカサスと東アジアの専門家間の人的ネットワークを構築し、中央アジア・コーカサス地域内の非公式対話による信頼醸成の確立、異なる宗教や民族など多元的な価値観の共有の促進に寄与することも企図しました。以下は、6年間の具体的活動内容です。

- ① 政策研究：同地域の専門家が研究チームを組織し、「ウズベキスタンのWTO加盟問題」（2002年度）、「上海協力機構と当該地域諸国の国内体制改革や地域間協力」（04年度）について、諸問題解決の方策を明示するための政策研究を行いました。
- ② 「イシクル・フォーラム」開催：毎年1回、地域間協力や信頼醸成のため、同地域の研究者と東南・北東アジア、欧米諸国などの専門家を招き、アシュカバード（00年11月）、クアラルンプール（01年11月および02年11月）で「イシクル・フォーラム」を開催しました。なお、同フォーラムは、03年度から「中央ユーラシア地域の若手指導者育成・交流促進」事業（52ページ参照）に移管し、現在まで継続して開催されています。
- ③ 国際会議開催：中央アジア・南コーカサスの政治・経済発展の課題をテーマに、バクー（02年6月17、18日）、モスクワ（03年6月17日）、トビリシ（03年6月20、21日）、エレバン（04年6月24、25日）、アルマティ（05年6月14、15日）で、東アジア諸国の専門家、研究者、実務者の協力を得て、中央アジア・コーカサス地域に関する政策研究、同地域の地域間協力や信頼醸成のため国際会議を開催しました。

（6年継続事業の6年目）

3. 活動事業・政策に結びつく研究

アジアにおけるロシアと日本の新しい関係の構築

自主 笹川平和財団
2005年度事業費 10,258,367円

ロシアの外交は欧米重視が続いており、ロシアと日本、アジアの相互に関する研究に携わる人材は、両国ともに不足しているのが現状です。本事業は、日本、アジアとロシアの若手専門家の協力関係の構築、特に、国際舞台で活躍できる日本人の若手研究者育成を目指します。事業初年度は、拓殖大学海外事情研究所の木村汎教授を主査としたベテランの研究者5人と若手研究者8人が、主に中ロ関係をテーマに英語で議論する月例研究会を開催しました。

本年度も、海外からの専門家を招き、プーチン政権と対東南アジア政策やサハラ以南経済と日本の関係などについて、9回の定例研究会を開催しました。また、中ロ関係や日ロ関係、ロシアの中央・地方政府関係などをテーマとした共同論文集（日本語）をまとめました。さらに、国際会議での研究発表や海外の研究者との討議経験を積むため、第7回国際ロシア東欧学会研究大会（於ベルリン）や英国王立国際問題研究所主催の国際会議（於ロンドン）などに、日本の若手研究者を派遣しました。

（3年継続事業の2年目）



2005年6月にカザフスタンのアルマティで開催した国際会議。専門家や実務者など45人が参加した「中央アジア・コーカサス諸国の支援」事業

3. 活動事業・政策に結びつく研究

中央ユーラシア地域の 若手指導者育成・交流促進

自主 笹川平和財団

部分助成 EastWest Institute (東西研究所/米国)
2005年度事業費 30,606,481円 (自主部分 14,195,581円)
事業費総額 81,446,971円 (自主部分 37,433,771円)

中央ユーラシア地域(中央アジア、コーカサスおよびその周辺)は、ソ連崩壊後に多くの独立国となりましたが、密輸などの国際犯罪、多国間安全保障問題、環境問題など、国境を超えたさまざまな問題が山積しています。一方で、9・11事件やイラク戦争後の国際情勢の変化、中央アジアやカスピ海周辺諸国の石油をはじめとする豊富な天然資源などから、同地域の地政学的重要性は高まっています。ロシア、米国、中国などの大国が当地域に対する優位性をめぐってしのぎを削る国際情勢下において、本事業は、東アジアや欧米の専門家の協力を得て、研究、研修、会議の開催などによって地域間の非公式対話の場を提供し、人的ネットワーク構築と信頼醸成を促進するとともに、諸問題解決の方策について議論することを目的としました。

本事業は、自主事業と、後述の東西研究所に対する助成事業の2つの部分で構成されています。自主事業としては、3年間で以下の活動を行いました。

- ① 「イシクル・フォーラム」の開催：中央ユーラシアの研究者に加え、東アジアや欧米の経験を中央ユーラシア地域に紹介し経験共有を図るために、東アジア(日本、中国、韓国)、東南アジア(マレーシア、シンガポール、インドネシアなど)、英国、米国などの研究者、専門家、実務家も招き、毎年1回開催しました。北京(2003年10月、04年11月)、インドのゴア(05年11月)で開催された同フォーラムでは、毎回約40人の専門家が、国際経済への統合、多国間地域協力、国際情勢の変化が中央ユーラシアに及ぼす影響、東アジアの経済発展モデルの移転の可能性などについて議論を交わしました。このフォーラムを通じて、中央ユーラシア地域と東・東南アジア、欧米諸国の研究者間の人的ネットワークの構築、中央ユーラシア地域の非公式対話による信頼醸成措置の確立、異なる宗教や民族間での多元的な価値観の共有などに貢献することができました。
- ② 東アジア専門家の派遣：東アジア諸国の専門家や実務家を3年間で計6人、笹川汎アジア基金が実施する他の中央ユーラシア関連事業「南コーカサス人材育成」や「ウズベキスタンにおけるビジネススクール教材開発」の下で行われた会議やワークショップなどに派遣し、経済協力、国際関係論や安全保障論などに関する講義を行いました。これらの活動により、SPFと助成先との連携を強化し、関連事業の相乗効果を図りました。

(3年継続事業の3年目)

3. 活動事業・政策に結びつく研究

中央ユーラシア地域の 若手指導者育成・交流促進 —中央ユーラシア地域の若手指導者育成

部分助成 EastWest Institute (東西研究所/米国)
2005年度事業費 16,410,900円
事業費総額 44,013,200円

中央ユーラシア諸国は、1991年のソ連崩壊により独立国として誕生した若い国々です。しかし、その多くは旧ソ連共産党指導者が統治し、旧ソ連時代以来の汚職の横行など、旧弊が一掃されないまま国づくりが進められています。本事業は、中央ユーラシア地域の民主化と持続的かつ安定的な発展を担う次世代の指導者を発掘し、その育成を目的とした研究および研修を行う3年間継続の事業です。具体的には、以下の活動を行いました。

- ① CELA(中央ユーラシア指導者アカデミー)セミナーの開催：イスタンブールのコチ大学で、欧米やトルコの専門家、実務家および政治家などを講師に招き、毎年1回セミナーを開催しました(第1回：2003年7月21～30日、第2回：04年7月19～27日、第3回：05年7月17～26日)。中央ユーラシア(カザフスタン、キルギス、タジキスタン、ウズベキスタン、トルクメニスタン、アゼルバイジャン、グルジア、アルメニア)およびアフガニスタンから毎年40人強、3年間で合計130人の若手指導者がセミナーに参加し、多国間協力、信頼醸成、民主化など、紛争解決や政策立案に必要な知識やノウハウを学びました。また、次世代は女性の活躍が重要であるという観点から、セミナー参加者の約半数を女性としました。参加者は、講師たちからの講義を一方的に受けるのではなく、討議に積極的に参加し、各国での実状や経験についても話し合いました。合宿形式で行われたセミナーにより、人的ネットワークも強化されました。
- ② フォローアップ・セミナーの開催：上記CELAセミナーの参加者を中心に、トビリシ(04年5月5～9日、35人が参加)、アルマティ(05年10月13～17日、60人)、トビリシ(06年2月22～26日、120人)でフォローアップ・セミナーを開催し、中央ユーラシアの将来の地域間協力について議論するとともに、CELAセミナーで構築された人的ネットワークの補強を図りました。
- ③ ウェブサイト作成：CELAセミナーやフォローアップ・セミナーの参加者が利用する電子掲示板を用意し、情報交換や意見交換の場を提供しました。また、CELAセミナーの成果について情報発信をしました。

なお、本事業への若手参加者が、グルジアのエネギー大臣、教育副大臣、キルギスの大統領経済顧問に就任するなど、早くもその成果があがっています。

(3年継続事業の3年目)

3. 活動事業・政策に結びつく研究

アジアの域内協力強化へ向けて
——アジア経済共同体の構築へ向けて

自主 笹川平和財団

助成 Research and Information System for Developing Countries

(発展途上国リサーチ情報システムセンター/インド)

2005年度事業費 18,331,700円

(自主部分 7,335,669円、助成部分 10,996,031円)

事業費総額 35,584,563円

(自主部分 6,722,647円、助成部分 28,861,916円)

WTOの多角的枠組みによる貿易自由化交渉では、先進国と発展途上国間の対立が続く一方で、EUは欧州地域での拡大、北米自由貿易協定 (NAFTA) は南米への拡大を志向しています。アジアでは近年、「ASEAN プラス3」に基づく自由貿易協定 (FTA) 交渉が重層的に行われ、同地域全体におけるより包括的な協力枠組みの実現が現実味を帯びつつあります。

こうした背景の下、本事業は元アジア開発銀行上級エコノミストであるラジブ・クマール博士をプロジェクト・アドバイザーに迎え、南アジア域内協力の促進、日本、ASEAN、南アジアの協力強化における日印の役割など、アジア共同体構築にかかわるテーマについて調査を依頼し、助言をいただきました。

助成事業では、インド最大のシンクタンクの1つである発展途上国リサーチ情報システムセンターが中心となって政策研究と各種の情報発信活動を行い、域内の経済統合に向けた意識喚起と政策形成の知的基盤強化を図りました。ASEAN、インド、日本、中国、韓国を含む地域における貿易と投資の自由化、通貨・金融面の連携体制など、地域経済統合にかかわる多角的な課題についての研究が、共同作業の形で上記各国の主要なシンクタンクの研究者によって進められました。共同研究の成果とアジア域内共同体にかかわる関連情報は、書籍 (2冊)、季刊誌 (8号)、ディスカッション・ペーパー (62本)、政策提案要約書 (17本)、ウェブサイト (www.newasiaforum.org)、国際会議など、さまざまな手段で発信されました。これらの研究内容はまた、ASEAN、インド、日本、中国、韓国などの関係者に広く配布されました。さらに、3年の間に開催した国際会議には、これらの国の有力政治家とトップレベルの政策立案者、有力研究者、国際機関代表などが出席し、活発な議論を行いました。その内容は、各種出版物とウェブサイトに公表され、各国の政策立案関係者と有識者向けに発信されました。

これらの活動により、政策形成過程にかかわる関係者の意識を喚起し、アジア経済共同体形成の知的インプットを提供し、同地域の経済統合の促進に寄与することができました。また、本事業を通して、インド、日本、中国、韓国、マレーシア、シンガポールの主要シンクタンクのネットワークが確立され、トラックIIベースでの議論のプラットフォームを提供することができました。これにより、さらなる意識喚起と政策形成につながることを期待されます。

(3年継続事業の3年目)

3. 活動事業・政策に結びつく研究

アジア太平洋地域におけるロシア極東地方
——アジア太平洋と極東ロシアの経済
関係強化

自主 笹川平和財団

助成 Economic Research Institute, Far Eastern Branch of the Russian Academy of Sciences

(ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所/ロシア)

2005年度事業費 7,899,445円

(自主部分 1,526,718円、助成部分 6,372,727円)

ロシア極東地方とアジア太平洋地域の経済統合が進みつつありますが、両者の経済関係には投資・貿易、人口移動などの面で深刻な問題が残されています。本事業は、ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所の研究者を中心に研究チームを形成し、アジア太平洋地域の研究者の協力を得ながら、極東ロシアの経済発展と極東地方とアジア太平洋地域の経済統合戦略にかかわる政策提言を行うことを目指します。

事業初年度は、エネルギー安全保障、ロシア国内の地方政策、極東地方の天然資源管理と環境問題、北東アジアの経済協力などに関して、ロシア側研究者が調査研究を進めました。本年度は、アジア側の視点を取り入れるべくアジア太平洋諸国の研究者と討議するワークショップを、2005年8月にハバロフスクで開催し、さらにロシア側の研究内容の充実を図るためアジア太平洋地域で実地調査を行いました。ロシア側研究者は、韓国、中国、シンガポール、タイの主要な研究機関を訪問し、各専門家と意見交換を行いました。

(3年継続事業の2年目)



2005年8月にハバロフスクで行われたワークショップ 「アジア太平洋地域におけるロシア極東地方 アジア太平洋と極東ロシアの経済関係強化」事業

3. 活動事業・政策に結びつく研究

北東アジア地域間協力の促進と モンゴルの役割／フェーズⅡ

助成 Mongolian Development Research Center
(モンゴル開発研究センター/モンゴル)
2005年度事業費 6,573,085円
事業費総額 21,153,546円

本事業は、北東アジアの地域協力メカニズム提示に向けて、地政学的に重要な位置にあるモンゴルを中心に、貿易・投資の活性化という観点から国際共同プロジェクトとして調査・研究を行い、その過程で人材育成を目指すものです。助成先のモンゴル開発研究センター(MDRC)は、フェーズⅠを含め、6年間の事業期間で、6回の海外調査と12回の国際会議を開催しました。そして、19冊の報告書を出版し、総合研究開発機構(NIRA)が編纂する『世界シンクタンク年鑑』に名前を連ねるなど、成果を蓄積するとともに評価されてきました。

事業初年度には、モンゴルの自由貿易地帯と周辺国の役割に焦点をあて、ロシア極東地域と中国東北地域へのスタディ・ツアーと、中国、韓国、ロシア、日本から研究者を招へいしての共同研究ワークショップを行いました。2年度目には、貿易・投資の活性化という観点から、起業家育成をテーマとしたワークショップを開催しました。また、東南アジアで起業家育成の経験を学ぶため、モンゴルの国会議員2人をマレーシア、シンガポールに派遣しました。さらに、調査研究能力の強化を図るため、日本人のモンゴル研究者を特別研究員としてMDRCに派遣しました。

本年度は、政策提言書のドラフトを作成し、2005年8月に、日本、韓国、中国など海外の専門家とモンゴル国内の専門家15人を招いて、政策提言書案についての意見交換会議を開催しました。10月には、中国(北京、天津)と韓国(ソウル)へのスタディ・ツアーを行い、中国社会科学院、延世大学などで専門家と意見交換を行いました。これらの内容を反映した政策提言書最終版は、06年2月の国際会議で、出席したナンバリン・エンフバヤル大統領に直接手渡され、モンゴル政府の最高レベルにまで事業成果を示すことができました。また、モンゴル政府、メディアへの働きかけを行い、現地の新聞に政策提言書の全文が掲載されました。

政策提言書には、政治・安全保障、経済などの分野に加え、北東アジアにおける地域間協力についての賢人会議「ウランバートル・フォーラム」の立ち上げなどの内容が含まれています。モンゴルには、今後も北東アジアと中央アジアをつなぐ回廊として、またロシア、中国、日本、米国の間に立って、北東アジア地域の安定に寄与するユニークな役割を果たすことが期待されています。

(3年継続事業の3年目)

3. 活動事業・政策に結びつく研究

「新しい北東アジア」東京セミナー

助成 財団法人 環日本海経済研究所(日本)
2005年度事業費 8,866,000円
事業費総額 16,442,100円

これまでは、日本海側に位置する新潟県をはじめとする地方発で語られることが多く、全国レベルで取りまとめる機会が少なかった北東アジア論を、東京を中心に活性化させるために、知的作業の場を提供しようという事業です。北東アジア諸国で、地域や各国内の経済開発、エネルギー分野を中心に政策立案および調査・研究に深く携わる専門家の協力を得て、2年間にわたって東京で「『新しい北東アジア』東京セミナー」と名づけた連続セミナーを開催してきました。政治家、財界人、ジャーナリスト、行政関係者および一般市民を対象に行ったこのセミナーでは、当該地域の変化と実態ならびに地域協力にかかわる日本の役割について再考する契機となることを目指しました。

事業初年度は5回の東京セミナーを開催し、中国、ロシア、韓国、米国などから専門家を招き、安全保障や経済協力に関する問題を集中的に議論しました。本年度は、モンゴル、中国、ロシア、韓国などで、地域開発や外交政策に関するセミナーを4回開催しました。セミナーは、平均70人の参加者を集めています。

セミナー開催と並行して、北東アジア関連問題の共同政策研究委員会ともいべき「東京シンポジウム実行委員会」を2005年10月に結成しました。北海道大学スラブ研究センターの岩下明裕教授、立命館大学国際地域研究所の中川涼司教授、北九州の国際東アジア研究センターの戴二彪上級研究員、助成先である環日本海経済研究所(ERINA)の三村光弘研究主任の4人を中心に議論を重ね、その結果は、①ロシアの東シベリアや極東地域への積極関与、②中国東北地方(東北3省および内モンゴル自治区)を北東アジア地域の国際交流発信地の1つに成長させること、③朝鮮半島の冷戦状態の平和的解決への協力、④モンゴルを含めた北東アジア地域およびユーラシア大陸諸国との交流を内容とする政策提言としてまとめられ、事業の最後を飾る「新しい北東アジア」東京シンポジウム(06年3月開催)で発表されました。

この政策提言は、シンポジウム参加者との議論のあと採択され、関係機関に配布されました。このようなセミナーを通じて定期的に北東アジア地域の諸問題が議論され、日本と北東アジアを巻き込んだ知的作業が実現して政策提言がなされたことにより、国内の北東アジアに関する共通の意識形成に結びつくことが期待されます。

(2年継続事業の2年目)

3. 活動事業・政策に結びつく研究

アゼルバイジャンのWTO加盟支援

部分助成 Economic Research Center
 (アゼルバイジャン経済研究センター/アゼルバイジャン)
 2005年度事業費 4,748,360円
 事業費総額 8,061,560円

旧ソ連の崩壊後に独立したアゼルバイジャンは、市場経済体制の「国際化」の影響を受けて世界経済との統合を目指し、1996年にWTOへの加盟を申請しました。2002年に加盟交渉が始められましたが、WTO加盟の意義やその影響、便益や費用といった研究が同国内で十分に行われておらず、WTO加盟交渉と並行して国内対策の検討が求められていました。

そうした状況の下、本事業は、民間調査研究機関であるアゼルバイジャン経済研究センターの研究者が、WTO加盟による便益・費用や加盟前後の制度変化などについて調査研究を行い、同国政府をはじめ、民間部門、農業部門、消費者団体などがWTO加盟交渉に関する理解と協力を深めることを目的として行われました。

本事業では、WTO加盟に伴う経済的な影響を国内経済情勢に基づいて分析すると同時に、アゼルバイジャンの国勢に類似した国々のWTO加盟、東アジア諸国が経験した貿易自由化の知見の調査分析も行い、同国のWTO加盟交渉の一助とすることにしました。事例としては、中央アジアの旧ソ連諸国の1つであるキルギス、アゼルバイジャン同様イスラム教徒が多いトルコ、東アジアの中でも貿易を活用して経済発展に成功した韓国、市場経済の導入を進め、近年WTO加盟を果たした中国の4カ国を取り上げ、04年2月、05年5月に現地調査を行い、政府関係者、研究機関などの訪問、情報収集、意見交換を行いました。また、調査研究の途中経過や国内対策の課題を把握するため、アゼルバイジャン国内で、同国政府、産業団体、農業団体、消費者団体など、関係者（30人程度）を交えたワークショップを4回開催しました。

これらの調査研究の成果は、05年9月にアゼルバイジャンで開催された国際シンポジウムで公開され、WTO加盟交渉に対する提言が発表されました。約30人が参加した同シンポジウムでは、同国外務副大臣の基調講演のほか、キルギス、トルコ、中国の研究者および政府関係者から、自国のWTO加盟・貿易自由化に関する経験が発表されました。また、アゼルバイジャンの消費者団体などからも、市民社会を交えた議論の重要性などの意見が出されました。議論の内容は、同国の各種新聞記事および報道番組により広く紹介されました。

(2年継続事業の2年目)

3. 活動事業・政策に結びつく研究

地雷・不発弾処理の教材作成支援

助成 日本地雷処理を支援する会（日本）
 2005年度事業費 4,458,991円

紛争による埋没地雷や不発弾は、国家復興の障害であり、また市民生活にも不安を残す存在です。本事業は、人道的地雷除去や不発弾処理を行う人材の育成の基礎となる教材開発を支援しています。

2年目にあたる本年度も、前年度に引き続き教材開発に向けた資料収集や聞き取り調査を国内外で行いました。国内では、陸上自衛隊で地雷および不発弾処理にあっている部隊、教育機関、演習場などを訪問し、人道的な処理教育教材開発に向けて自衛隊の安全化手順を学びました。海外調査では、助成先の日本地雷処理を支援する会（JMAS）の専門家2人が、NGOや国連組織にも教育を行っているスウェーデン軍傘下の地雷・不発弾処理訓練学校を訪問し、不発弾の安全化、処理の管理手順を学ぶとともに、JMASが行ってきたカンボジアなどでの不発弾処理活動の経験を共有し、協力関係を築くことができました。これらの調査で収集した資料をもとに、現地雷・不発弾処理テキストの執筆と編集作業に取り組んでいます。

(3年継続事業の2年目)



カンボジアのスバイリエン州で不発弾処理活動を行うJMASの専門家「地雷・不発弾処理の教材作成支援」事業（写真提供：日本地雷処理を支援する会）

3. 活動事業・政策に結びつく研究

ベンガル湾諸国と日本の包括的な 経済協力関係の構築

助成 Centre for Studies in International Relations and
Development (国際関係・開発研究センター/インド)
2005年度事業費 5,557,300円

ベンガル湾多分野技術経済協力イニシアチブ (BIMST-EC) 加盟国と日本の経済パートナーシップの展望に関する研究を通じ、域内外の関係者に対して意識喚起を目指す事業です。ベンガル湾に位置する、インド、バングラデシュ、ミャンマー、タイ、スリランカの5カ国と日本の研究者による共同作業で、貿易投資、運輸、エネルギー、技術協力、観光、漁業の各分野を研究対象としています。

本年度は、6カ国の研究者によって各分野に関する研究が行われ、その結果が2005年12月にコルカタで行われた国際会議で発表されました。同会議での議論の内容は、「コルカタ・コンセンサス」として公表されました。本事業の研究成果は、近く出版されますが、ウェブサイト (www.csird.org.in/projects1.htm) でも公表され、有益な情報源となっています。本事業を通じて、インド、バングラデシュ、タイ、スリランカのシンクタンクと、ミャンマー、日本の研究者の人的つながりが強化され、同地域と日本のシンクタンク・ネットワークの形成に向けて寄与していくことが期待されています。

(3年継続事業の1年目)

3. 活動事業・政策に結びつく研究

上海協力機構をめぐる多国間対話

部分助成 International Institute for Strategic Studies
(英国国際戦略研究所/英国)
2005年度事業費 8,296,543円

カザフスタン、キルギス、タジキスタン、ウズベキスタン、ロシア、中国の多国間地域協力組織である上海協力機構 (SCO) は、地域安全保障に加え、経済協力促進にも役割を拡大しつつあります。しかし、インド、モンゴル、パキスタンなどの加盟候補国や日本など北東アジア諸国、ASEAN、EUなど他の多国間協力機構との関係においては、多くの課題があります。本事業は、安全保障と経済協力分野の専門家グループを結成し、SCOが地域の安定に資するべく政策立案レベルへ働きかけることを目指します。

SCO加盟国、インド、パキスタン、モンゴル、アフガニスタン、EU、米国、韓国、日本から30人強の専門家を集めて2006年1月にロンドンで開催した国際会議では、テロ対策、労働力移動、水資源管理、エネルギー協力など、同地域の安全保障にかかわる課題の抽出と、オブザーバー国との交通・エネルギー分野の協力促進、また非加盟国との対話促進の意義について議論されました。その内容は、実施団体の機関誌『Adelphi Papers』として出版されました。

(2年継続事業の1年目)



2006年1月27日にロンドンで開催した国際会議。約30人の専門家が中央アジアの地域安全保障にかかわる課題と上海協力機構が担う役割などについて議論した 「上海協力機構をめぐる多国間対話」事業

3. 活動事業・政策に結びつく研究

北東アジア安全保障にかかわる調査研究

助成 KDI School of Public Policy and Management
(KDI国際政策大学院 / 韓国)
2005年度事業費 19,431,000円

本事業は、日中韓3国それぞれで安全保障関連の専門家グループを形成し、政策立案者、学者、研究者などを対象とする専門家意識調査と実態調査・研究を行い、北東アジアにおける包括的安全保障問題の解決に向けた方策を模索し、政策提言として各国政府に提示することを目的としました。

本年度は第1回の意識調査として、日中韓でそれぞれ30人の専門家へ政治・軍事、経済、歴史・社会の3分野に関するアンケート調査とその分析を行いました。その結果は、2006年3月に北京で開催された国際会議で発表されました。調査の結果、3カ国の専門家間の安全保障問題に関する認識の差が明らかになりました。

本事業は3年継続を予定していましたが、韓国国内の事情により、助成先であるKDI国際政策大学院が事業中止を申し出たため、本年度のみで中止することとなりました。2回目以降の意識調査とその分析、最終的な政策提言書への取りまとめ作業は、極東問題研究所(韓国)が引き継ぐことになっています。

(3年継続事業の1年目)

3. 活動事業・政策に結びつく研究

スリランカ和平に向けての民間支援

助成 Sewalanka Foundation (セワランカ財団 / スリランカ)
2005年度事業費 7,411,364円

スリランカでは長い間、シンハラ人とタミル人による内戦が続きました。双方の権力基盤である宗教指導者(仏教、ヒンズー教)の和平プロセスに対する意見には大きな隔たりがあり、首脳レベルでの話し合いは遅々として進んでいません。本事業は、スリランカの宗教指導者に非公式な対話の場を提供することで、相互理解を深め、和平の進展を民間レベルで下支えし、和平推進における民間のかかわりの有効性を明らかにすることを目的としています。

本年度は、双方の宗教指導者を集め、民族・宗教別ワークショップを、スリランカの各都市で8回行いました。仏教、ヒンズー教、キリスト教、イスラム教などの宗教指導者が参加しましたが、そのなかで対立する仏教勢力であるアシーギリヤ派とマルワテュ派が初めて共同で和平を推進する旨を合意しました。仏教指導者とヒンズー教指導者の合同ワークショップの開催も双方が参加に合意し、2006年3月末に第1回合同ワークショップが開催されました。

(2年継続事業の1年目)

3. 活動事業・政策に結びつく研究

日中印とアジアの将来

助成 Centre for the Study of Developing Societies (インド)
2005年度事業費 5,083,432円

インド、中国の台頭によって、アジア、そして世界の勢力関係図が変化しつつあります。このようななかでアジアの安定秩序を維持していくためには、日本、中国、インドの3カ国の協力体制のあり方を考える必要があります。本事業は、日中印3カ国の相互理解の促進と信頼醸成を目指し、3カ国の専門家による共同研究を行うものです。

共同研究は、経済、地政学、文化の3領域の専門家で構成される国別研究グループで行われています。2005年10月の事業立ち上げ以来、各グループが研究活動と執筆活動を行い、それぞれの研究論文について国別グループ内でも議論が交わされています。06年3月の研究調整会議には、13人の専門家が参加し、うち論文執筆者9人により研究骨子が発表されました。研究テーマである「エネルギー安全保障分野における協力体制と資源について」「平和や安全保障問題における日印間協力の可能性」「東アジアにおける戦後についての検証」などについて活発な意見交換が行われ、来年度の成果に期待が寄せられています。

(2年継続事業の1年目)



2006年2月にスリランカ北部の旧都ヌラダブーラで行われたワークショップ 「スリランカ和平に向けての民間支援」事業